

平成 2 8 年度（2016年度）

太田市歳入歳出決算報告書

目 次

1	平成28年度における施策の成果	
	（1）一般会計決算の概要	1
	（2）特別会計決算の概要	1 6
2	会計別決算額総括表	1 8
3	歳入款別決算状況（一般会計）	1 9
4	税収入の状況	2 0
5	国庫支出金の状況（一般会計）	2 1
6	県支出金の状況（一般会計）	2 1
7	歳出款項別決算状況（一般会計）	2 2
8	地方債償還額及び現在高	2 3
9	借入先別地方債現在高	2 3
10	主な投資的経費の概要（一般会計）	2 4
11	工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳	2 5
12	特別会計の概要	
	（1）国民健康保険特別会計	3 2
	（2）住宅新築資金等貸付特別会計	3 3
	（3）後期高齢者医療特別会計	3 3
	（4）八王子山墓園特別会計	3 3
	（5）介護保険特別会計	3 3
	（6）太陽光発電事業特別会計	3 5
13	繰越事業（H27→H28）の状況	3 6
14	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられた社会保障施策に要する経費	3 7
◎	平成28年度決算カード（普通会計）	3 8

平成２８年度太田市一般会計歳入歳出決算並びに国民健康保険、住宅新築資金等貸付、後期高齢者医療、八王子山墓園、介護保険及び太陽光発電事業の各特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、各部門における主要な施策の成果、その他予算執行の実績について次のとおり報告いたします。

平成２９年９月６日

太田市長 清 水 聖 義

1 平成28年度における施策の成果

平成28年度は、外需主導による成長率の確保を図った側面もあり、日本経済の自立的な回復力は依然として力強さを欠き、また、熊本地震などの自然災害が経済に与えた影響も大きいものでありました。

こうした中、本市におきましては、輸出関連企業の好業績などにより、基幹収入である市税は引き続き400億円を超え、歳入総額の約半分以上を占める堅調な状況が続いております。

平成28年度予算については、最終年となった新生太田総合計画の第10次実施計画を基本に、大型事業であった新市民会館及び市美術館・図書館が完成するなど、多くの主要事業に取り組みました。

今後とも、第2次太田市総合計画を基本に据えて、健全財政を堅持しつつ住民ニーズや行政課題にも十分配慮しながら、きめ細かな施策の推進に向けて努力してまいります。

(1) 一般会計決算の概要

① 決算規模

平成28年度の一般会計における歳入総額は87,147,867千円、歳出総額は83,162,940千円で、前年度に比べ、歳入は3.5%の増、歳出は3.4%の増となりました。

歳入歳出差引額は3,984,927千円となり、これから繰越事業に充当する788,703千円を差し引いた実質収支は3,196,224千円の黒字となりました。条例の定めにより財政調整基金に3,000,000千円を積立てまして、差し引き196,224千円を繰越金としました。

【決算収支の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1 歳入総額	87,147,867	84,170,738	2,977,129	3.5
2 歳出総額	83,162,940	80,438,642	2,724,298	3.4
3 歳入歳出差引額(1-2)	3,984,927	3,732,096	252,831	6.8
4 翌年度に繰り越すべき財源	788,703	1,275,638	△ 486,935	△ 38.2
5 実質収支(3-4)	3,196,224	2,456,458	739,766	30.1
6 財政調整基金積立金	3,000,000	2,300,000	700,000	30.4
7 繰越金	196,224	156,458	39,766	25.4

② 歳 入

歳入決算額は87,147,867,438円で前年度比3.5%の増となりました。このうち自主財源については、根幹である市税が7.3%の増、寄附金が44.9%の増、繰入金が21.5%の増、繰越金が25.6%の増となりました。一方で、分担金及び負担金が10.6%の減、諸収入が10.7%の減となりましたが、自主財源全体の前年度比では6.2%の増となりました。

また、依存財源については、地方消費税交付金が8.5%の減、地方交付税が14.9%の減、県支出金が28.2%の減となりました。一方で、国庫支出金が6.9%の増、市債が42.9%の増となりましたが、依存財源全体の前年度比では0.7%の減となりました。

昨年度と比較すると市税が増加した影響が大きく、自主財源比率は高くなりました。

【歳入款別決算の状況】

(単位: 千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	44,136,437	50.6	41,123,633	48.9	3,012,804	7.3
2 地方譲与税	759,737	0.9	767,722	0.9	△ 7,985	△ 1.0
3 利子割交付金	28,894	0.0	47,125	0.0	△ 18,231	△ 38.7
4 配当割交付金	92,515	0.1	148,755	0.2	△ 56,240	△ 37.8
5 株式等譲渡所得割交付金	54,008	0.1	150,691	0.2	△ 96,683	△ 64.2
6 地方消費税交付金	3,977,302	4.6	4,346,084	5.2	△ 368,782	△ 8.5
7 ゴルフ場利用税交付金	47,629	0.0	52,860	0.1	△ 5,231	△ 9.9
8 自動車取得税交付金	174,273	0.2	164,459	0.2	9,814	6.0
9 地方特例交付金	164,670	0.2	152,700	0.2	11,970	7.8
10 地方交付税	1,922,166	2.2	2,258,420	2.7	△ 336,254	△ 14.9
11 交通安全対策特別交付金	50,312	0.1	52,714	0.1	△ 2,402	△ 4.6
12 分担金及び負担金	1,650,406	1.9	1,845,557	2.2	△ 195,151	△ 10.6
13 使用料及び手数料	1,880,216	2.2	1,878,624	2.2	1,592	0.1
14 国庫支出金	11,841,811	13.6	11,073,240	13.1	768,571	6.9
15 県支出金	5,905,843	6.8	8,230,196	9.8	△ 2,324,353	△ 28.2
16 財産収入	223,617	0.3	235,373	0.3	△ 11,756	△ 5.0
17 寄附金	102,531	0.1	70,745	0.1	31,786	44.9
18 繰入金	2,486,386	2.8	2,045,955	2.4	440,431	21.5
19 繰越金	1,432,096	1.6	1,139,883	1.3	292,213	25.6
20 諸収入	2,939,640	3.4	3,293,248	3.9	△ 353,608	△ 10.7
21 市債	7,277,378	8.3	5,092,754	6.0	2,184,624	42.9
計	87,147,867	100.0	84,170,738	100.0	2,977,129	3.5

【自主財源及び依存財源内訳】

(単位: 千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市税	44,136,437	62.9	41,123,633	61.3	3,012,804	7.3
	分担金及び負担金	1,650,406		1,845,557		△ 195,151	△ 10.6
	使用料及び手数料	1,880,216		1,878,624		1,592	0.1
	財産収入	223,617		235,373		△ 11,756	△ 5.0
	寄附金	102,531		70,745		31,786	44.9
	繰入金	2,486,386		2,045,955		440,431	21.5
	繰越金	1,432,096		1,139,883		292,213	25.6
	諸収入	2,939,640		3,293,248		△ 353,608	△ 10.7
	計	54,851,329		51,633,018		3,218,311	6.2
依存財源	地方譲与税	759,737	37.1	767,722	38.7	△ 7,985	△ 1.0
	その他交付金	273,358		452,145		△ 178,787	△ 39.5
	地方消費税交付金	3,977,302		4,346,084		△ 368,782	△ 8.5
	自動車取得税交付金	174,273		164,459		9,814	6.0
	地方特例交付金	164,670		152,700		11,970	7.8
	地方交付税	1,922,166		2,258,420		△ 336,254	△ 14.9
	国庫支出金	11,841,811		11,073,240		768,571	6.9
	県支出金	5,905,843		8,230,196		△ 2,324,353	△ 28.2
	市債	7,277,378		5,092,754		2,184,624	42.9
	計	32,296,538		32,537,720		△ 241,182	△ 0.7
歳入合計		87,147,867	100.0	84,170,738	100.0	2,977,129	3.5

③歳 出

決算額は83,162,939,564円で前年度比3.4%の増となりました。

主な施設整備事業として、新市民会館建設事業、（仮称）太田駅北口駅前文化交流施設整備事業、し尿処理施設基幹整備事業、鳥之郷市営住宅等建設事業、（仮称）藪塚本町認定こども園建設事業、継続実施している市内道路の維持補修・新設改良、幹線道路・都市計画道路の整備及び市内排水路の新設改良事業等に取り組みました。

【歳出款別決算の状況】

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	459,670	0.6	490,151	0.6	△ 30,481	△ 6.2
2 総務費	15,408,255	18.5	11,998,584	14.9	3,409,671	28.4
3 民生費	30,303,074	36.5	28,293,348	35.2	2,009,726	7.1
4 衛生費	5,826,987	7.0	5,566,863	6.9	260,124	4.7
5 労働費	150,086	0.2	174,333	0.2	△ 24,247	△ 13.9
6 農林水産業費	1,517,490	1.8	4,176,960	5.2	△ 2,659,470	△ 63.7
7 商工費	1,648,960	2.0	1,909,176	2.4	△ 260,216	△ 13.6
8 土木費	7,515,907	9.0	6,917,825	8.6	598,082	8.6
9 消防費	3,415,261	4.1	3,785,868	4.7	△ 370,607	△ 9.8
10 教育費	8,675,374	10.4	8,979,237	11.2	△ 303,863	△ 3.4
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	8,241,806	9.9	8,146,079	10.1	95,727	1.2
13 諸支出金	70	0.0	218	0.0	△ 148	△ 67.9
計	83,162,940	100.0	80,438,642	100.0	2,724,298	3.4

【歳出節別決算の状況】

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 報酬	367,497	0.4	428,110	0.5	△ 60,613	△ 14.2
2 給料	5,825,704	7.0	5,930,460	7.4	△ 104,756	△ 1.8
3 職員手当等	4,940,300	5.9	5,593,179	7.0	△ 652,879	△ 11.7
4 共済費	2,131,369	2.6	2,221,917	2.8	△ 90,548	△ 4.1
5 災害補償費	23	0.0	0	0.0	23	皆増
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	1,339,500	1.6	1,294,859	1.6	44,641	3.4
8 報償費	510,688	0.6	691,682	0.9	△ 180,994	△ 26.2
9 旅費	29,294	0.0	27,726	0.0	1,568	5.7
10 交際費	5,596	0.0	5,668	0.0	△ 72	△ 1.3
11 需用費	2,716,055	3.3	2,891,166	3.6	△ 175,111	△ 6.1
12 役務費	382,491	0.5	371,638	0.5	10,853	2.9
13 委託料	8,657,398	10.4	13,202,760	16.4	△ 4,545,362	△ 34.4
14 使用料及び賃借料	714,775	0.9	652,400	0.8	62,375	9.6
15 工事請負費	9,890,579	11.9	7,327,638	9.1	2,562,941	35.0
16 原材料費	50,570	0.1	62,041	0.1	△ 11,471	△ 18.5
17 公有財産購入費	463,109	0.6	126,918	0.2	336,191	264.9
18 備品購入費	825,356	1.0	436,478	0.5	388,878	89.1
19 負担金、補助及び交付金	15,402,356	18.5	12,563,467	15.6	2,838,889	22.6
20 扶助費	11,953,972	14.4	11,547,718	14.4	406,254	3.5
21 貸付金	1,291,696	1.5	1,431,080	1.8	△ 139,384	△ 9.7
22 補償、補填及び賠償金	260,119	0.3	297,529	0.3	△ 37,410	△ 12.6
23 償還金、利子及び割引料	8,738,635	10.5	8,419,713	10.5	318,922	3.8
24 投資及び出資金	0	0.0	29,087	0.0	△ 29,087	皆減
25 積立金	2,191,664	2.6	349,975	0.4	1,841,689	526.2
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	11,236	0.0	9,730	0.0	1,506	15.5
28 繰出金	4,462,958	5.4	4,525,703	5.6	△ 62,745	△ 1.4
計	83,162,940	100.0	80,438,642	100.0	2,724,298	3.4

1 款

議会費の決算額については 459,669,538 円で、決算総額の 0.6%を占め、前年度比 6.2%の減となりました。主な要因は、議員共済給付費負担金等の減によるものです。

2 款

総務費の決算額については 15,408,255,030 円で、決算総額の 18.5%を占め、前年度比 28.4%の増となりました。主な要因は、新市民会館建設事業や（仮称）太田駅北口駅前文化交流施設整備事業、減債基金積立金の増などによるものです。

国内・国際交流事業については、友好都市の弘前市や姉妹都市の今治市との相互交流を図るとともに、国際姉妹都市であるバーバンク市やグレイターラフィエットとの交換学生の受入・派遣を行い、市民の親善交流を推進しました。また、4 カ国語の外国人市民相談窓口に加え、ボランティアと連携した日本語教室などの継続的な実施により、外国人市民の定住化の支援に努めました。

契約検査事務については、すべての元請業者への社会保険等加入の周知徹底を図り、公正公平な競争環境と工事品質を確保するとともに、労働条件の改善に努めました。また、公金使途の適正化と透明性を確保するための厳格な検査・審査を行いました。

人事については、市民サービスの一層の向上を基本とした人事異動を行い、組織の活性化と事務の効率化を図るとともに、人物重視の採用試験を実施し、有為な人材の確保と定員適正化に努めました。

人材育成については、各種研修等を通して職員の能力開発を推進するとともに、女性職員の活躍が組織力の向上につながるよう、特定事業主行動計画に基づく事業を実施しました。

職員の健康支援については、健康相談窓口を開設し、心身の病の早期発見・早期対応を図るなど、支援体制の充実に努めるとともに、長期休職者に対する職場復帰支援を行いました。また、健康診断の受診率向上を図るとともに、ストレスチェックを実施し、職員の健康管理に努めました。

広報活動については、市の施策に対する市民の理解を深め積極的な参画を促すことを目的に、広報おおた、ホームページ、エフエム太郎や群馬テレビなど様々な情報媒体を通じ積極的な情報提供を行いました。また、より多くの市民に広報おおたを手にとってもらえるように、紙面中に高校生広報ページを設けるとともに、コンビニエンスストアへの設置拡大を図りました。

市民相談業務については、市民からの日常生活上の問題や心配事、悩み事の相談に対して、弁護士など専門的な立場からのアドバイスによりトラブル解決に努めるとともに、広く市民からの意見・提案を聴くため、市長へのEメールや手紙、縁台トーク、市民

サービスアンケートなどを実施しました。また、市民の日常生活に役立つ情報を集約した「太田市暮らし・健康カレンダー」を引き続き作成するとともに、行政情報を集約した「太田市暮らしの便利帳」を官民協働で刊行し、全戸配布しました。さらに、陳情の情報一元管理を行うことを目的に、陳情管理システムを構築しました。

区制事務については、地区区長会議を毎月開催し、事務執行上の連絡や調整について各地区に対して周知等を行いました。また、地区集会所に対する補助事業では新築 1 件、増築 1 件、改修 13 件、太陽光発電システム導入 1 件、賃借料 18 件の実績がありました。

地域コミュニティの活性化については、「1%まちづくり事業」を継続実施し、市民力の創出に貢献することができました。

市民活動推進については、普及啓発事業を実施するとともに、NPO研修会や相談会を開催し、市民活動の活性化を図りました。

財産管理については、市有地の処分及び貸付等を推進し、15カ所 3,836 m²を 1 億 888 万 3,052 円で処分しました。また、庁舎管理では、本庁舎の老朽化に伴う防犯カメラの更新や外部通路ほか塗装改修工事などを実施し、庁舎機能の維持保全を図りました。

企画管理については、平成 29 年度から平成 36 年度までを計画期間とする「第 2 次太田市総合計画」及び当該計画に基づく「第 1 次実施計画」を策定するとともに、市民ニーズや新たな行政課題に柔軟に対応できる機能的・効率的な組織とするため、組織機構の改正を実施しました。

行政改革については、市民満足度アンケート調査により行政サービスの重要度・満足度を把握するとともに、ISOや行政評価を中心としたマネジメントシステムでは、プロセスシートの作成を通して効率的な行政運営の推進に努めました。また、バランスシート等財務書類作成業務では、全会計の連結バランスシートを作成し、コストと市民負担の状況が見える化しました。

男女共同参画の推進については、高校生を対象とした「デートDV防止セミナー」、市民等を対象とした「人権ミニフェスティバル」にて講演会を開催し、啓発活動に努めました。

情報政策については、平成 29 年度の番号制度本格稼働に備え、住基系システム及び内部情報系システムの改修を行いセキュリティ強化に取り組みました。また、行政事務の電子化を充実させるとともに、市民のITリテラシー（情報通信活用能力）向上のため、「パソコン講座」や小学生を対象とした「おおたIT学校」、NPO法人との連携による「パソコンなんでも相談室」などを開催し、地域の情報化を推進しました。

交通安全対策については、交通事故の減少を図るため、関係機関・団体と連携して、街頭指導の強化や交通安全教室の開催及び交通安全啓発看板の設置により交通事故防止活動に努めました。特に交通事故多発地点や危険道路に「スピード落とせ」・「一旦停

止」等の啓発看板を市内 43 箇所、計 77 枚設置して、抑止対策による交通事故の防止に取り組みました。

公共交通については、シティライナーおおた及びおうかがい市バスの運行により、交通手段の利便性の確保に努めました。

防犯対策については、犯罪などを未然に防止するため、警察と協議しながら、太田駅や南一番街周辺等に防犯カメラ 17 基を新設するとともに、防犯灯の適正な維持管理を行い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しました。

行政センターについては、南ふれあいセンター、毛里田行政センター、生品行政センターなどの改修を行い、公共施設の適正な管理に努めました。

芸術文化の推進については、平成 26 年 12 月及び平成 27 年 6 月にそれぞれ着工した、市民会館及び市美術館・図書館が完成し、市民が主体的に芸術文化活動に取り組み、芸術と文化を生かしたまちづくりの核となる、新たな中心拠点が開館しました。また、美術館・図書館竣工記念事業「ねむの木学園のこどもたちとまり子美術展」を開催するとともに、子どもたちの創造性を育む絵本・児童書や芸術関連書などを購入しました。

文化施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めました。

徴税事務については、固定資産税では、平成 30 年の評価替えに向けて路線価整備業務等の各種委託業務を行いました。また、市税等の収納対策では、滞納者への夜間電話催告等による早期納税指導に努めるとともに債権等の差押強化を図りました。さらに、賦課・徴収部門との合同訪問催告や滞納者への文書による一括催告を行うなど、段階的に納税指導を行いました。また、市県民税当初納税通知書発送時に口座振替依頼書を同封し口座振替の利用を促進するとともに、徹底した財産調査や県との合同不動産公売の実施、預貯金及び給与等の換価が容易な債権の差押を強化することにより、積極的に収納額の確保に努めました。

戸籍の届出や住民異動等の事務については、的確な窓口対応と正確かつ迅速な事務処理を行うとともに、各種証明書の発行についても、本庁とサービスセンター・連絡所との連携を図り、引き続き高水準のサービスを提供できるよう努めました。また、マイナンバーカードにつきましては、9,810 枚を交付しました。

選挙関係事務については、第 24 回参議院議員通常選挙を執行するとともに、平成 29 年 4 月 9 日執行の市長選挙・市議会議員補欠選挙の準備を行いました。

統計調査については、経済センサス活動調査を調査員 119 名の体制で実施しました。

監査事務については、監査実施計画に基づき、定期監査、例月出納検査、決算審査、工事監査及び行政監査を行いました。

3 款

民生費の決算額は 30,303,073,563 円で、決算総額の 36.5%を占め、前年度比 7.1%の増となりました。主な要因は、施設型給付費負担金の増や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の皆増などによるものです。

生活困窮者支援については、子どもの学習支援事業として、児童・生徒への学習支援や生活支援を行うとともに、食のセーフティーネットとしてフードバンク事業を実施しました。

障がい福祉については、身体、療育、精神の各手帳の申請・交付事務を行ったほか、からだの福祉については、補装具の交付や日常生活用具等の給付事業を実施し、療育福祉については、発達相談支援を充実し早期療育の推進を図り、心身の健やかな成長のための支援に努めました。また、こころの福祉については、自立支援医療の推進により、治療費の自己負担額の軽減を図りました。さらに、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、介護給付等の障害福祉サービスの提供と地域生活支援事業の充実に努めるとともに、太田地域活動支援センターでは、施設利用者の利便性と安全性を確保するため、空調機器改修工事を行いました。

人権・同和対策については、研修会の開催やポスター等啓発物品の作成、エフエム太郎を利用したCM放送を実施し、啓発活動に努めました。

福祉医療については、対象となる小児、重度心身障がい者、高齢重度障がい者、母子・父子家庭等に対し保険医療費の助成を行い、福祉の増進を図りました。

児童福祉については、待機児童解消加速化プランに取り組み、市の負担軽減を図りつつ保育園の園舎改修を推進しました。また、新田第一保育園については、大規模改修工事を行い、地元の社会福祉法人に移譲し、木崎あおぞら保育園として新たに開園しました。さらに、宝泉児童館の大規模改修工事を実施し、児童育成環境の整備を図りました。

本市独自の施策については、少子化対策として第3子以降子育て支援事業を継続し、出産祝金支給、保育園・幼稚園保育料の無料化及び学校給食費等の助成を行うとともに、新たに第2子子育て支援事業の周知及び認定作業等を実施するなど、子育てしやすいまちづくりを推進しました。また、こどもプラッツを市内20小学校で開設し、就労世帯の児童に安全・安心な放課後の居場所を提供するとともに、孤食等解消のためのこども食堂事業を試行的に開始しました。

高齢者福祉については、関係機関と連携を図りながら、社会福祉法人及び指定地域密着型サービス事業者等の指導に努めました。また、本市独自のサービスの実施により、高齢者の在宅生活の支援に努めるとともに、75歳から100歳までの高齢者に対する長寿祝金の支給を継続し、高齢者福祉の増進を図りました。さらに、ひとり暮らし高齢者に対しては、引き続きおとしより見守り隊による定期的な安否確認を行うとともに、ふ

れあい相談員による訪問活動や情報提供を通じ、孤立感の解消と社会参加の支援に努めました。

高齢者の生きがいづくりについては、市内各老人福祉センターで利用者の要望に即した教養講座を開催し、サービスの向上に努めるとともに、老朽化した高齢者総合福祉センターの屋根等改修工事を実施し、利用者の安全と利便性を図りました。

生活保護については、年々増加しており、平成 28 年度末の被保護者世帯数は、前年度比 5.7%増の 929 世帯となりました。

4 款

衛生費の決算額は 5,826,986,533 円で、決算総額の 7.0%を占め、前年度比 4.7%の増となりました。主な要因は、し尿処理施設基幹整備事業の増などによるものです。

保健衛生については、地域の救急医療対策として、太田記念病院をはじめとする本市の救急医療を担う市内 6 病院間の連携強化に努め、運営費補助の継続実施により休日及び夜間の受入れ体制の確保を図るなど、地域の救急医療体制の維持に努めました。

母子保健事業については、新たに 2 歳児歯科健診事業を開始し、幼児期のう歯予防の強化に努めるとともに、地産米配布事業を通して食育の推進にも努めました。また、疾病の早期発見・早期治療対策として、各種検（健）診の普及啓発を図るとともに、禁煙支援や糖尿病予防講座等の健康教育や健康相談の実施により、生活習慣病の予防に努めました。

斎場管理については、保安設備や放送設備の修繕などを行い、施設の維持管理に努めました。

環境衛生については、市民の幅広い意見を反映させた「第 2 次太田市環境基本計画・地球温暖化防止対策実行計画」を策定しました。また、CO₂削減の取り組みとして、太陽光発電システム導入報奨金及び省エネルギー機器設置費補助金を交付するとともに、環境にやさしい電気自動車普及のため、市役所と道の駅おおたに設置した電気自動車急速充電器の利用を推進しました。

浄化槽設置整備事業については、公共下水道等の整備予定がない区域に合併処理浄化槽の設置補助を行い、し尿及び生活排水の適正な処理に努めました。

ごみ処理については、可燃ごみの適正な搬入指導や焼却施設等の適切な運転管理により施設の安定稼動に努めました。また、焼却灰等の処分では、環境保全等を優先した信頼性のある最終処分場並びに中間処理業者（熔融処理・焼成処理）に業務を委託することにより適正な処分を行いました。さらに、資源ごみ回収報奨金交付事業の推進、家庭系ごみ処理有料化制度の健全維持、生ごみ処理槽等設置助成金交付事業のほか、家庭系廃食用油回収事業・小型家電回収事業の各種施策を実施した結果、前年度比でごみ総量

は 0.4%の削減につながりました。

衛生処理については、し尿処理施設の延命化と二酸化炭素の排出削減を目的とした基幹改良工事を実施しました。

5 款

労働費の決算額は 150,086,403 円で、決算総額の 0.2%を占め、前年度比 13.9%の減となりました。主な要因は、勤労者住宅資金融資貸付金の減などによるものです。

雇用対策については、市・商工会議所・ハローワーク太田で構成する労政対策推進協議会において、合同企業面接会及びおおた子育て支援就職面接会 2017 を行い、雇用促進を図りました。また、群馬労働局との雇用対策協定に基づき、本庁舎内に設置したお仕事相談パークおおたを活用し、女性と若者の就職支援に努めました。

勤労者融資事業については、中小企業の信頼性を高め、従業員の退職金を保証する中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度の掛金の一部を助成するなど、企業経営における福利厚生の実現に努めました。

6 款

農林水産業費の決算額は、1,517,490,184 円で、決算総額の 1.8%を占め、前年度比 63.7%の減となりました。主な要因は、農業等雪害対策事業の皆減などによるものです。

農業委員会については、農地転用等の許認可業務のほか、利用権設定等促進事業による農地の有効利用を推進し、地域農業の振興を図りました。

農業振興については、宝泉地区にて農用地利用調整組合が設立し、地域主導による農地の集積・集約化の促進に寄与するとともに、休泊地区では、農作業と経営の効率化を図り競争力を強化するため、畦畔除去による区画拡大等農地耕作条件改善事業を実施しました。また、農地中間管理事業の周知や窓口業務を実施し、耕作放棄地解消に向けた新たな担い手確保に努めるとともに、認定農業者を対象とした農業機械購入助成事業を引き続き行いました。

地産地消の取り組みでは、道の駅おおたを拠点として地場産農産物や物産を積極的に PRするとともに、年間を通じて新鮮で安全な野菜を提供し、消費拡大に努めました。また、精米センターを建設し、学校給食用米の提供を開始しました。

地籍調査事業については、年度計画に基づき事業を推進しており、新田嘉祢町の一部 27 ヘクタールの地籍調査を実施し、地籍の明確化を図りました。

農業生産基盤整備については、国の交付金や県の補助金を活用し、用排水路の整備を実施するとともに、老朽化した水路の補修を行い施設の延命化を図ったほか、ほ場の区画整理を推進し、優良農地の確保に努めることにより農業経営の安定化を図りました。

また、多面的機能支払交付金事業の推進と地域住民協働による水利施設の保全活動を支援し、農村地域環境の保全に努めました。さらに、国営総合農地防災事業により造成された遊水池及び排水路について、引き続き除草等の維持管理を行うとともに、大雨時における水管理施設での適切な監視や操作を行うことにより、農地への被害防止を図りました。

市有林については、美観の維持及び環境保全を図るため、金山及び新田防風林において下草刈りを実施するとともに、松くい虫防除対策として樹幹注入剤の注入実施や被害木の伐倒駆除、チップ処理を実施し、松林の保全に努めました。

有害鳥獣対策については、イノシシ対策として、ぐんま緑の県民基金事業等を利用した竹林整備、刈払い、市単での大規模緩衝帯整備事業、金山山林内での簡易防護柵設置等を実施しました。また、市全体 119 基の捕獲檻で、405 頭のイノシシを捕獲しました。

7 款

商工費の決算額は 1,648,959,702 円で、決算総額の 2.0%を占め、前年度比 13.6%の減となりました。主な要因は、金融対策事業の減やプレミアム商品券発行事業の皆減などによるものです。

商業振興については、近隣朝市サミット I N八瀬川をはじめとする各種商業活性化イベント事業を支援し、まちなかのにぎわいを創出しました。また、中心市街地の活性化と空き店舗利用促進を図るための実態調査を行いました。

工業振興については、おおた渡良瀬産業団地の企業誘致にあたりパンフレットを作成し、本市の魅力や企業立地に関する情報を上場企業等へ送付し、P Rに努めました。また、引き続き太田さくら工業団地法面用地取得助成金制度を推進し、企業立地の促進に努めるとともに、産業フェスティバルを開催し、市内産業のP Rに努めました。

産業支援については、東京ビッグサイトで行われた国内最大級の技術展示会に太田市ブースを設置するなど、中小企業の販路開拓を支援しました。また、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構と連携し、企業における技術開発や人材育成事業を推進しました。さらに、起業家を育成するため、女性起業塾や中高生向け起業家講演会などの創業支援事業を実施しました。

金融対策については、中小企業支援のために制度融資の融資枠を確保しつつ、創業者向けの融資枠を新設しました。また、返済条件の変更等にも柔軟に対応したほか、融資に係る信用保証料の補助を行うなど、中小企業の支援に努めました。

観光施策については、尾島ねぷたまつり、八瀬川イルミネーションなど、年間を通じて各種イベントを開催したほか、市外各地で観光キャンペーンを実施するなど、観光誘客に努めました。

消費生活対策については、専門相談員による消費生活相談業務により消費者被害の救済及び被害拡大防止に努めるとともに、エフエム太郎や広報紙等を通じた消費トラブル情報の提供や出前講座、啓発冊子・啓発グッズの配布等、消費者啓発及び消費者教育を行いました。また、市民の食の安全・安心を確保するため、放射性物質測定検査を引き続き実施しました。

8 款

土木費の決算額は 7,515,906,654 円で、決算総額の 9.0%を占め、前年度比 8.6%の増となりました。主な要因は、市街地再開発事業等補助金の増などによるものです。

道路管理については、関係法令に基づく各種許可や市道の廃止と認定、道路及び水路等の境界立会いを行ったほか、38 件の不用道路敷等を売払い 6,796 万 2,299 円の収入を得ました。

空家等対策については、判定委員会を設置し、管理不全な空家等に対する助言・指導を行うとともに、対策協議会を設置し、空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための計画を策定するなど、空家等の削減や利活用促進に努めました。

建築指導については、建築物の適法性・安全性の確保のため、建築基準法や都市計画法に基づく許可や審査指導を行うとともに、違反建築防止のためのパトロールや既存建築物の安全性確保のための防災査察を実施しました。また、木造住宅の耐震診断の実施に加え、耐震改修への補助を行うなど、耐震化の推進を図りました。さらに、狭あい道路整備事業では、道路後退用地 135 件の寄付を受け整備を行うなど、さらなる安全・安心なまちづくりを推進しました。

道路の維持補修については、緊急補修や自主パトロールのほか、直営の簡易道路舗装工事、業者発注の道路維持工事、汚泥運搬、側溝清掃、道路及び調整池の除草等を実施し、年々増加している市民要望に応えられるよう努めました。また、橋りょうの維持補修については、道路橋の定期点検、補修設計、補修工事等を実施しました。

道路・排水路の新設改良等については、地域要望等に基づき道路新設改良工事、排水路改良工事、幹線道路工事等を実施し、生活環境の改善を図りました。

交通安全対策については、防護柵、区画線、道路照明の整備等を実施し、安全対策に努めました。

都市計画については、本市の望ましい土地利用や都市基盤整備を計画的に推進するため、都市計画マスタープランの策定に着手するとともに、少子高齢化や人口減少社会の到来に備え、立地適正化計画の策定に取り組みました。また、不足している工業用地を確保するため、市街化区域への編入事務を進めたほか、市街化調整区域における地区計画を策定しました。

北関東自動車道関連事業については、本市の産業や観光拠点の形成及び住民の利便性向上に資するため、側道整備を行いました。

景観の保全については、条例改正を行い屋外広告物の是正指導を強化したほか、関東地方都市美協議会を開催するなど、景観意識の高揚に努めました。

（仮称）太田スマートインターチェンジ整備事業については、東日本高速道路株式会社が発注した工事、測量、設計に対する負担金を支出するとともに、用地取得を進め、アクセス道路の改良工事に着手するなど、事業の推進を図りました。

都市計画道路整備については、太田西部幹線道路の側溝工事のほか、市道 1 級 50 号線の道路改良工事を実施しました。

市街地再開発については、太田駅周辺中心市街地の活性化を図るため、南口では民間活力を生かした市街地再開発事業の支援を行い、北口では駐車場整備のための用地先行取得を行いました。

太田駅周辺、東矢島、宝泉南部の各土地区画整理事業については、区画道路工事や建築物等移転補償等を実施し、事業を着実に進めました。また、尾島東部土地区画整理事業については、事業に係る負担金及び助成金の支出並びに技術的援助により、事業の進捗を図りました。

公園管理については、公園・緑地の樹木管理や遊具・トイレ等の維持補修、街路樹の維持管理等を行ったほか、遊具点検で不具合が発見された遊具等の撤去・修繕を行うなど、安全管理に努めました。

八王子山公園については、平成 26 年度から実施してきた植栽地改良工事により公園東エリアの芝桜が再生されたほか、子供向け芝滑り場を新設したことにより、多くの来場者がありました。

公園整備等については、公園のトイレ・遊具・フェンス等の改修のほか、平地林事業として、矢場地区では周辺環境の保全整備のため湧水地調査を実施し、台之郷地区では整備工事、植栽工事等を行い完成となりました。

市営住宅管理については、管理代行制度による効率的な維持管理と入居者サービス及び家賃等の収納率向上を図るとともに、東日本大震災の被災者への住宅提供を引き続き実施しました。

市営住宅整備については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、鳥之郷市営住宅 5 棟 24 戸の 2 期建替え、成塚市営住宅 7 棟の外壁塗装及びバルコニー防水改修、成塚・宝泉市営住宅共用階段手摺設置、宝泉市営住宅ガス配管更新の各工事等を実施しました。

9 款

消防費の決算額は 3,415,261,077 円で、決算総額の 4.1%を占め、前年度比 9.8%の減となりました。主な要因は、消防救急無線デジタル化整備事業の皆減などによるものです。

常備消防については、消防大学校や群馬県消防学校への入校により、高度な知識・技能を習得した人材の育成を図るとともに、救急救命士など各種資格の取得を推進し、職員の資質向上を図りました。また、予防活動では、消防団や女性防火クラブと連携した広報活動により、住宅用火災警報器の設置推進及び適切な維持管理の周知等に努めました。

消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センターの保守管理については、全国的に高額となっている現状を鑑み、専門機関を活用し、保守委託内容の精査及び費用の削減を図りました。

非常備消防である消防団については、消防ポンプ自動車の更新、車庫詰所の新築工事及び車庫詰所トイレの水洗化を実施するなど、地域の防災拠点としての機能強化や施設の充実を図りました。

消防施設整備については、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車及び資機材搬送車を更新整備しました。また、救助資機材や救急資器材についても、装備の充実強化を図りました。さらに、耐震性貯水槽を新市民会館に設置したほか、消火栓の新設、修繕を行うなど消防水利の充実強化を図りました。

災害対策については、太田市総合防災訓練及び防災フェアを開催し、災害発生時に迅速かつ的確な対応ができるよう各防災機関との連携強化、協力体制の確立を図るとともに、市民の防災に対する理解と意識の高揚を図りました。

10 款

教育費の決算は 8,675,374,461 円で、決算総額の 10.4%を占め、前年度比 3.4%の減となりました。主な要因は、認定こども園の施設型給付事業の皆減などによるものです。

奨学資金貸付事業については、条例及び施行規則の全部改正を行い、修学支援の充実を図りました。また、返還金滞納者対策の強化により収納率が向上しました。

学校教育については、小学校における 30 人程度学級の完全実施と、おおたん教育支援隊や A L T（外国語指導助手）の継続配置により、児童生徒の学力向上、心身の健全育成及び英語教育の充実に努めました。また、帰国・外国人児童生徒に対しバイリンガル教員や日本語指導助手を配置し、日本語指導、適応指導及び教科指導をきめ細かにを行い、定住化に向け安心して学校生活を送れるように支援しました。さらに、スクールバスの運行や通学路安全対策による点検と危険箇所の改善を行い、児童生徒の安全確保を

図りました。

学校施設の整備については、藪塚本町南小学校の校舍改修や菰川西小学校の校庭整備を行うとともに、トイレ便器洋式化において小学校は各校目標 50%、中学校は各校目標 40%に対し、各々全校平均で 57%・43%と目標値を上回るなど、快適な学校環境整備に努めました。また、屋内運動場の非構造部材耐震化工事では、小学校 6 校・中学校 5 校・養護学校 1 校の天井照明等落下防止工事を行い、施設の安全整備に努めました。

市立太田高校については、中高一貫校として各教科別プログラムの充実と指導体制の強化を図り、地元企業・大学と連携したグローバル人材育成事業、吹奏楽部の楽器購入、同窓会からの一部支援による合宿所浴室改修工事を行いました。

（仮称）藪塚本町認定こども園建設については、事業が完了し、公私連携幼保連携型認定こども園「スマイル幼稚園」として新たにスタートすることとなりました。

生涯学習については、施設の維持管理を含め市民にとってより魅力的で活用しやすい環境を整備するとともに、市民ニーズや社会的課題を踏まえた市民教室、文化祭、各種講座等を開催したほか、両毛広域の生涯学習に関する情報交換を行うネットワークを構築し、「両毛ねっとイベント情報 2016」を刊行しました。また、おおた金山中学校を開校し、高齢者などの新たな生きがいを推進しました。さらに、中・高年齢者生き甲斐づくり推進事業を引き続き実施し、地域住民が主体的に事業を進められるように支援を行いました。

人権教育については、様々な人権問題の解決に向けて関係機関と連携し、積極的な推進を図りました。

藪塚本町中央公民館については、利用者が快適に安心して利用できるよう、老朽化した空調設備等の改修工事を行いました。

文化財の保護管理については、継続事業として、県指定重要文化財曹源寺さざえ堂の保存修理事業、重要文化財等の防犯カメラ設置工事を行いました。また、史跡探検スタンプラリーや発掘調査の現地説明会、最新情報展を開催するなど、市内の文化財周知に努め、職員が学校に出向いての出前考古学講座も行いました。

埋蔵文化財の調査については、開発に伴い堀之内遺跡、浜町遺跡等の発掘調査を行ったほか、世良田地区の発掘調査報告書を刊行しました。

史跡の管理・活用については、女体山古墳と新田郡家跡の公有地化を進めたほか、新田郡家跡の保存活用計画を策定するとともに、金山城の魅力再発見イベントを開催しました。

歴史施設の管理運営については、高山彦九郎記念館において行政サポーターズとの共同企画による企画展を開催するとともに、施設の映像装置を改修し、展示内容の充実を図りました。また、新田荘歴史資料館においては、機械室の改修にあわせて倉庫を設置

し、増加する資料の保管状況の改善を図りました。

青少年の健全育成については、青少年健全育成大会の開催やモデル支部指定等を通じ、非行防止や環境浄化活動及び啓発活動に努めました。また、太田市サイエンスアカデミーを開催し、児童の科学への興味と理解を深めることができました。

青少年交流事業については、群馬県藤岡市への派遣や北海道稚内市への派遣及び受入を行い、体験活動や交流を通して心豊かでたくましい青少年の健全育成に努めました。

スポーツ施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めました。

スポーツ施設の整備については、運動公園野球場の建設工事に着手しました。また、老朽化したとうもうサマーランドを解体するとともに、市武道館の空調設備、音響設備及び屋根等改修工事を行いました。さらに、施設利用者の利便性向上を図るため、駐車場整備を実施するための用地購入を行いました。

学校給食については、宝泉小学校給食室改築工事を実施し、児童生徒に安全・安心な給食を提供できる環境を整えたほか、学校給食「おおたを食べようの日」を実施し、地産地消と食育の推進に努めました。また、放射能対策として、食材や調理済み給食の安全確認のため定期的な検査を実施しました。

(2) 特別会計決算の概要

① 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	増減率
歳 入	25,663,451	25,897,711	△234,260	△0.9
歳 出	25,660,635	25,891,582	△230,947	△0.9
差引額	2,816	6,129	△3,313	△54.1

歳入総額は 25,663,451,764 円で前年度比 0.9%の減、歳出総額は 25,660,635,308 円で前年度比 0.9%の減となり、差引き 2,816,456 円の繰越しとなりました。

国民健康保険制度の構造的な問題や高齢化の進展等に伴う医療費の増加などにより、財政運営は厳しい状況にあります。国民健康保険事業の安定化を図るため、引き続き保険料の収納率向上と医療費の適正化に努めます。

② 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	増減率
歳 入	32,705	25,049	7,656	30.6
歳 出	26,512	9,803	16,709	170.4
差引額	6,193	15,246	△9,053	△59.4

歳入総額は 32,705,482 円で前年度比 30.6%の増、歳出総額は 26,511,491 円で前年度比 170.4%の増となり、差引き 6,193,991 円の繰越しとなりました。

歳入歳出は資金償還の完済により年々減少していますが、平成 28 年度は繰上償還及び繰越金の精算により増加しました。なお、貸付制度は平成 8 年度に廃止しており、償還業務のみの事業となっています。

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	増減率
歳 入	1,991,306	1,879,341	111,965	6.0
歳 出	1,986,128	1,874,121	112,007	6.0
差引額	5,178	5,220	△42	△0.8

歳入総額は 1,991,306,227 円で前年度比 6.0%の増、歳出総額は 1,986,127,279 円で前年度比 6.0%の増となり、差引き 5,178,948 円の繰越しとなりました。

医療保険制度の持続可能性を高めるため、世代間・世代内の負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、高額療養費制度や保険料軽減特例の見直しが行われています。

④八王子山墓園特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	増減率
歳 入	81,362	76,840	4,522	5.9
歳 出	71,479	70,380	1,099	1.6
差引額	9,883	6,460	3,423	53.0

歳入総額は 81,362,272 円で前年度比 5.9%の増、歳出総額は 71,478,516 円で前年度比 1.6%の増となり、差引き 9,883,756 円の繰越しとなりました。

平成 28 年度は 102 基の墓地を分譲しました。残基数も僅かな状況の中、今後も墓地の需要は高いと予想されるため、納骨堂等の整備が急務となっています。

⑤介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	増減率
歳 入	14,768,204	14,234,387	533,817	3.8
歳 出	14,379,784	13,882,726	497,058	3.6
差引額	388,420	351,661	36,759	10.5

歳入総額は 14,768,204,901 円で前年度比 3.8%の増、歳出総額は 14,379,784,352 円で前年度比 3.6%の増となり、差引き 388,420,549 円となりました。このうち繰越明許費 3,484,000 円を差し引いた剰余金は 384,936,549 円で、条例の定めにより介護保険基金に 200,000,000 円を積立て、残りの 184,936,549 円を繰越金としました。

要介護認定者は、8,713 人となっています。また、主な給付実績は、居宅サービス費が約 62 億 4 千万円、地域密着型サービス費が約 21 億 3 千万円、施設サービス費が約 42 億 5 千万円で、地域包括支援センター運営費は、約 1 億 6 千万円となっています。

⑥太陽光発電事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	増減率
歳 入	313,650	295,998	17,652	6.0
歳 出	291,952	274,893	17,059	6.2
差引額	21,698	21,105	593	2.8

歳入総額は 313,650,976 円で前年度比 6.0%の増、歳出総額は 291,952,672 円で前年度比 6.2%の増となり、差引き 21,698,304 円の繰越しとなりました。

歳入歳出の主な増要因は、歳入は売電収入の増、歳出は消費税納付金の皆増によるものです。

2 会計別決算額総括表

(単位:千円、%)

区 分		項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算に対する 比較増減額 (B)-(A)	予算に 対する 割合
一 般 会 計		歳 入	90,150,572	87,147,867	△ 3,002,705	96.7
		歳 出	90,150,572	83,162,940	△ 6,987,632	92.2
		差引額	0	3,984,927		
特 別 会 計	国民健康保険	歳 入	25,693,878	25,663,451	△ 30,427	99.9
		歳 出	25,693,878	25,660,635	△ 33,243	99.9
		差引額	0	2,816		
	住宅新築資金等貸付	歳 入	27,621	32,705	5,084	118.4
		歳 出	27,621	26,512	△ 1,109	96.0
		差引額	0	6,193		
	後期高齢者医療	歳 入	1,988,807	1,991,306	2,499	100.1
		歳 出	1,988,807	1,986,128	△ 2,679	99.9
		差引額	0	5,178		
	八王子山墓園	歳 入	86,088	81,362	△ 4,726	94.5
		歳 出	86,088	71,479	△ 14,609	83.0
		差引額	0	9,883		
	介護保険	歳 入	14,744,930	14,768,204	23,274	100.2
		歳 出	14,744,930	14,379,784	△ 365,146	97.5
		差引額	0	388,420		
	太陽光発電事業	歳 入	312,505	313,650	1,145	100.4
		歳 出	312,505	291,952	△ 20,553	93.4
		差引額	0	21,698		
	計	歳 入	42,853,829	42,850,678	△ 3,151	100.0
		歳 出	42,853,829	42,416,490	△ 437,339	99.0
		差引額	0	434,188		
合 計		歳 入	133,004,401	129,998,545	△ 3,005,856	97.7
		歳 出	133,004,401	125,579,430	△ 7,424,971	94.4
		差引額	0	4,419,115		

※決算額は、決算書の「実質収支に関する調書」と一致している。

3 歳入款別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 増減額	予算現額 に対する 収入済 割合	調定額に 対する 収入済 割合
1 市税	43,710,951	47,212,691	44,136,437	326,215	2,750,039	425,486	101.0	93.5
2 地方譲与税	759,738	759,737	759,737	0	0	△ 1	100.0	100.0
3 利子割交付金	28,894	28,894	28,894	0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	92,515	92,515	92,515	0	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	54,008	54,008	54,008	0	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	3,977,302	3,977,302	3,977,302	0	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	47,628	47,629	47,629	0	0	1	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	174,273	174,273	174,273	0	0	0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	164,670	164,670	164,670	0	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	1,922,166	1,922,166	1,922,166	0	0	0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	50,312	50,312	50,312	0	0	0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	1,556,636	1,682,562	1,650,406	2,575	29,581	93,770	106.0	98.1
13 使用料及び手数料	1,869,108	2,085,052	1,880,216	0	204,836	11,108	100.6	90.2
14 国庫支出金	13,707,708	11,841,811	11,841,811	0	0	△ 1,865,897	86.4	100.0
15 県支出金	6,712,799	5,905,843	5,905,843	0	0	△ 806,956	88.0	100.0
16 財産収入	168,999	223,617	223,617	0	0	54,618	132.3	100.0
17 寄附金	90,431	102,531	102,531	0	0	12,100	113.4	100.0
18 繰入金	2,486,486	2,486,386	2,486,386	0	0	△ 100	100.0	100.0
19 繰越金	1,432,096	1,432,096	1,432,096	0	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	2,899,674	3,163,968	2,939,640	2,685	221,643	39,966	101.4	92.9
21 市債	8,244,178	7,277,378	7,277,378	0	0	△ 966,800	88.3	100.0
計	90,150,572	90,685,441	87,147,867	331,475	3,206,099	△ 3,002,705	96.7	96.1

4 税収入の状況

(単位: 千円、%)

区 分				予算現額	調定額	収入額	予算現額に対する 収入割合(D)	調定額に対する 収入割合(E)
				(A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
I 普 通 税	1 市民税	現 年 度 分	個人	11,468,456	11,896,118	11,596,169	101.1	97.5
			法人	11,337,874	11,411,376	11,396,045	100.5	99.9
			小計	22,806,330	23,307,494	22,992,214	100.8	98.6
		滞納繰越分		230,407	1,408,712	244,395	106.1	17.3
		計		23,036,737	24,716,206	23,236,609	100.9	94.0
	2 固定資産税	現 年 度 分	土地	5,507,223	5,642,934	5,564,386	101.0	98.6
			家屋	6,704,720	6,843,180	6,747,924	100.6	98.6
			償却資産	4,402,359	4,538,578	4,475,401	101.7	98.6
			交付金	40,221	40,222	40,222	100.0	100.0
			小計	16,654,523	17,064,914	16,827,933	101.0	98.6
		滞納繰越分		214,744	1,432,798	228,609	106.5	16.0
		計		16,869,267	18,497,712	17,056,542	101.1	92.2
		3 軽自動車税	現年度分		534,634	570,373	556,699	104.1
	滞納繰越分		7,000	28,517	7,716	110.2	27.1	
	計		541,634	598,890	564,415	104.2	94.2	
	4 市たばこ税	現年度分		1,879,207	1,879,236	1,879,236	100.0	100.0
		滞納繰越分		0	0	0	-	-
		計		1,879,207	1,879,236	1,879,236	100.0	100.0
	5 特別土地 保有税	現年度分		1	0	0	0.0	-
		滞納繰越分		1,287	1,288	1,288	100.1	100.0
		計		1,288	1,288	1,288	100.0	100.0
	計	現年度分		41,874,695	42,822,017	42,256,082	100.9	98.7
		滞納繰越分		453,438	2,871,315	482,008	106.3	16.8
		計		42,328,133	45,693,332	42,738,090	101.0	93.5
II 目 的 税	1 入湯税	現年度分		3,113	3,259	3,259	104.7	100.0
		滞納繰越分		0	0	0	-	-
		計		3,113	3,259	3,259	104.7	100.0
	2 都市計画税	現年度分		1,361,517	1,395,224	1,375,802	101.0	98.6
		滞納繰越分		18,188	120,876	19,286	106.0	16.0
		計		1,379,705	1,516,100	1,395,088	101.1	92.0
	計	現年度分		1,364,630	1,398,483	1,379,061	101.1	98.6
		滞納繰越分		18,188	120,876	19,286	106.0	16.0
		計		1,382,818	1,519,359	1,398,347	101.1	92.0
合 計	現年度分			43,239,325	44,220,500	43,635,143	100.9	98.7
	滞納繰越分			471,626	2,992,191	501,294	106.3	16.8
	計			43,710,951	47,212,691	44,136,437	101.0	93.5

5 国庫支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収 入 額 (B)	予算に対する 増減額 (B)－(A)	予算現額に対する収入額の主な増減理由
1 総 務 費	111,107	69,984	△ 41,123	個人番号カード交付事業費補助金(繰越明許費) △19,380千円 個人番号カード交付事業費補助金繰越分△16,743千円
2 民 生 費	10,565,972	9,761,338	△ 804,634	臨時福祉給付金等給付事業費補助金繰越分 △548,687千円 臨時福祉給付金等給付事業事務費補助金△92,527千円
3 衛 生 費	108,691	107,140	△ 1,551	
4 労 働 費	0	0	0	
5 農林水産業費	0	0	0	
6 商 工 費	0	0	0	
7 土 木 費	2,463,912	1,563,616	△ 900,296	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)繰越分 △564,100千円 社会資本整備総合交付金(道路事業)繰越分 △290,931千円
8 消 防 費	14,885	14,461	△ 424	
9 教 育 費	389,896	272,223	△ 117,673	学校施設環境改善交付金繰越分△111,382千円
10 災害復旧費	0	0	0	
11 委 託 金	53,245	53,049	△ 196	
計	13,707,708	11,841,811	△ 1,865,897	

6 県支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収 入 額 (B)	予算に対する 増減額 (B)－(A)	予算現額に対する収入額の主な増減理由
1 総 務 費	1,141	1,776	635	
2 民 生 費	5,547,425	5,001,487	△ 545,938	保育所等緊急整備事業費補助金繰越分△509,867千円
3 衛 生 費	31,631	29,496	△ 2,135	
4 労 働 費	0	0	0	
5 農林水産業費	194,980	177,100	△ 17,880	地籍調査事業補助金繰越分△6,150千円 農地耕作条件改善事業交付金繰越分△2,963千円
6 商 工 費	3,719	2,841	△ 878	
7 土 木 費	434,847	174,119	△ 260,728	まちなか居住再生等支援事業補助金繰越分△204,400千円
8 消 防 費	0	0	0	
9 教 育 費	33,167	29,546	△ 3,621	
10 委 託 金	465,889	489,478	23,589	県税徴収委託金25,247千円
計	6,712,799	5,905,843	△ 806,956	

7 歳出款項別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	予算決定後増減額		予算現額	支出額	執行率	翌年度 繰越事業費 繰越額	不用額	不用額 割合
		前年度 繰越事業費	予備費 支出及び 流用増減						
1 議会費	469,044	0	0	469,044	459,670	98.0	0	9,374	2.0
1 議会費	469,044	0	0	469,044	459,670	98.0	0	9,374	2.0
2 総務費	11,303,001	4,802,069	0	16,105,070	15,408,255	95.7	71,211	625,604	3.9
1 総務管理費	8,364,409	4,750,812	0	13,115,221	12,704,721	96.9	39,419	371,081	2.8
2 文化振興費	1,239,688	0	0	1,239,688	1,082,393	87.3	15,049	142,246	11.5
3 徴税費	1,051,455	0	0	1,051,455	994,317	94.6	0	57,138	5.4
4 戸籍住民基本台帳費	439,403	51,257	0	490,660	428,426	87.3	16,743	45,491	9.3
5 選挙費	110,365	0	0	110,365	103,480	93.8	0	6,885	6.2
6 統計調査費	32,048	0	0	32,048	30,337	94.7	0	1,711	5.3
7 監査委員費	65,633	0	0	65,633	64,581	98.4	0	1,052	1.6
3 民生費	31,395,157	974,476	0	32,369,633	30,303,074	93.6	1,156,326	910,233	2.8
1 社会福祉費	11,829,682	615,631	0	12,445,313	11,374,913	91.4	550,522	519,878	4.2
2 児童福祉費	14,292,052	239,365	0	14,531,417	13,675,368	94.1	598,959	257,090	1.8
3 高齢者福祉費	2,952,119	119,480	0	3,071,599	2,987,477	97.3	6,845	77,277	2.5
4 生活保護費	2,309,203	0	0	2,309,203	2,255,156	97.7	0	54,047	2.3
5 災害救助費	12,101	0	0	12,101	10,160	84.0	0	1,941	16.0
4 衛生費	6,116,249	16,442	0	6,132,691	5,826,987	95.0	0	305,704	5.0
1 保健衛生費	2,509,774	0	0	2,509,774	2,344,592	93.4	0	165,182	6.6
2 清掃費	3,606,475	16,442	0	3,622,917	3,482,395	96.1	0	140,522	3.9
5 労働費	155,988	0	0	155,988	150,086	96.2	0	5,902	3.8
1 労働諸費	155,988	0	0	155,988	150,086	96.2	0	5,902	3.8
6 農林水産業費	1,588,684	1,500	0	1,590,184	1,517,490	95.4	17,498	55,196	3.5
1 農業費	1,471,614	1,500	0	1,473,114	1,412,745	95.9	17,498	42,871	2.9
2 林業費	117,070	0	0	117,070	104,745	89.5	0	12,325	10.5
7 商工費	1,667,417	0	0	1,667,417	1,648,960	98.9	0	18,457	1.1
1 商工費	1,667,417	0	0	1,667,417	1,648,960	98.9	0	18,457	1.1
8 土木費	8,966,095	1,012,927	0	9,979,022	7,515,907	75.3	2,264,244	198,871	2.0
1 土木管理費	391,893	16,484	0	408,377	365,127	89.4	22,464	20,786	5.1
2 道路橋りょう費	1,149,965	71,108	0	1,221,073	1,009,289	82.7	164,006	47,778	3.9
3 河川費	615,137	60,007	0	675,144	468,737	69.4	188,161	18,246	2.7
4 都市計画費	5,947,354	853,139	0	6,800,493	4,839,866	71.2	1,866,674	93,953	1.4
5 住宅費	861,746	12,189	0	873,935	832,888	95.3	22,939	18,108	2.1
9 消防費	3,456,124	17,263	0	3,473,387	3,415,261	98.3	0	58,126	1.7
1 消防費	3,456,124	17,263	0	3,473,387	3,415,261	98.3	0	58,126	1.7
10 教育費	9,025,968	833,704	0	9,859,672	8,675,374	88.0	568,820	615,478	6.2
1 教育総務費	1,427,547	27,700	0	1,455,247	1,343,925	92.4	0	111,322	7.6
2 小学校費	1,134,375	36,041	0	1,170,416	1,013,753	86.6	86,756	69,907	6.0
3 中学校費	738,147	101,117	0	839,264	695,870	82.9	100,015	43,379	5.2
4 高等学校費	663,711	0	0	663,711	624,038	94.0	0	39,673	6.0
5 特別支援学校費	41,134	5,920	0	47,054	41,973	89.2	0	5,081	10.8
6 幼稚園費	610,802	21,063	0	631,865	615,581	97.4	0	16,284	2.6
7 社会教育費	1,219,919	11,549	0	1,231,468	1,126,738	91.5	8,206	96,524	7.8
8 保健体育費	3,190,333	630,314	0	3,820,647	3,213,496	84.1	373,843	233,308	6.1
11 災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
1 公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
12 公債費	8,248,392	0	0	8,248,392	8,241,806	99.9	0	6,586	0.1
1 公債費	8,248,392	0	0	8,248,392	8,241,806	99.9	0	6,586	0.1
13 諸支出金	71	0	0	71	70	98.6	0	1	1.4
1 土地開発公社費	71	0	0	71	70	98.6	0	1	1.4
14 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
1 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
計	82,492,191	7,658,381	0	90,150,572	83,162,940	92.2	4,078,099	2,909,533	3.2

8 地方債償還額及び現在高

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度 末現在高(A)	平成28年度 発行額(B)	平成28年度償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	増減率 (E/A)
				元金(C)	利子	計(D)		
一 般 会 計	1 公共事業等債	3,003,967	0	415,517	45,750	461,267	2,588,450	△ 13.8
	2 公営住宅建設事業債	2,305,341	0	211,181	39,300	250,481	2,094,160	△ 9.2
	3 災害復旧事業債	364	0	181	4	185	183	△ 49.7
	(1)単独災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	-
	(2)補助災害復旧事業債	364	0	181	4	185	183	△ 49.7
	4 (旧)緊急防災・減災事業債	1,289,723	0	152,554	5,948	158,502	1,137,169	△ 11.8
	5 全国防災事業債	0	0	0	0	0	0	-
	6 教育・福祉施設等整備事業債	3,471,292	0	380,081	46,818	426,899	3,091,211	△ 10.9
	(1)学校教育施設等整備事業債	1,759,424	0	158,639	25,214	183,853	1,600,785	△ 9.0
	(2)社会福祉施設整備事業債	488,148	0	62,256	6,441	68,697	425,892	△ 12.8
	(3)一般廃棄物処理事業債	132,951	0	32,283	565	32,848	100,668	△ 24.3
	(4)一般補助施設整備等事業債	1,090,769	0	126,903	14,598	141,501	963,866	△ 11.6
	7 一般単独事業債	28,143,802	6,741,900	3,775,346	298,992	4,074,338	31,110,356	10.5
	うち旧合併特例事業債	18,829,808	6,741,900	2,344,100	149,700	2,493,800	23,227,608	23.4
	8 辺地対策事業債	0	0	0	0	0	0	-
	9 過疎対策事業債	0	0	0	0	0	0	-
	10 公共用地先行取得等事業債	26,800	0	26,800	272	27,072	0	△ 100.0
	11 行政改革推進債	0	0	0	0	0	0	-
	12 厚生福祉施設整備事業債	16,581	0	4,022	312	4,334	12,559	△ 24.3
	13 地域財政特例対策債	0	0	0	0	0	0	-
	14 退職手当債(～平成17年度分)	0	0	0	0	0	0	-
	15 退職手当債(平成18年度～)	0	0	0	0	0	0	-
	16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	22,122	0	2,458	0	2,458	19,664	△ 11.1
	17 地域改善対策特定事業債	0	0	0	0	0	0	-
	うち法第5条によるもの	0	0	0	0	0	0	-
	18 財源対策債	982,095	0	125,941	12,840	138,781	856,154	△ 12.8
	19 減収補てん債 (昭和57・61・平成5～7・9～28年度分)	803,094	0	118,420	11,009	129,429	684,674	△ 14.7
	20 臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	-
21 公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0	-	
22 減税補てん債	1,598,927	0	258,000	12,133	270,133	1,340,927	△ 16.1	
23 臨時税収補てん債	184,184	0	91,174	3,236	94,410	93,010	△ 49.5	
24 臨時財政対策債	29,947,631	535,478	1,864,317	227,545	2,091,862	28,618,792	△ 4.4	
25 調整債(昭和60～63年度分)	0	0	0	0	0	0	-	
26 減収補てん債特例分 (昭和50・平成14・19～28年度分)	436,064	0	54,242	5,544	59,786	381,822	△ 12.4	
27 都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	-	
28 その他	954,861	0	35,347	15,419	50,766	919,514	△ 3.7	
小 計	73,186,848	7,277,378	7,515,581	725,122	8,240,703	72,948,645	△ 0.3	
	(臨時財政対策債を除いた場合の小計)	43,239,217	6,741,900	5,651,264	497,577	6,148,841	44,329,853	2.5
特別会計	1 住宅新築資金等貸付	25,176	0	10,583	761	11,344	14,593	△ 42.0
	2 八王子山墓園	37,100	0	488	149	637	36,612	△ 1.3
	小 計	62,276	0	11,071	910	11,981	51,205	△ 17.8
合 計		73,249,124	7,277,378	7,526,652	726,032	8,252,684	72,999,850	△ 0.3

9 借入先別地方債現在高

(単位:千円)

区 分	一般会計 現在高	住宅新築資金等貸付 現在高	八王子山墓園 現在高	合計 現在高
1 財政融資資金	32,750,431			32,750,431
うち旧資金運用部資金	3,098,117			3,098,117
2 旧郵政公社資金	3,894,385	14,593		3,908,978
(1)旧簡易生命保険資金	3,851,391	14,593		3,865,984
(2)旧郵便貯金資金	42,994			42,994
3 地方公共団体金融機構資金	7,563,400			7,563,400
うち旧公営企業金融公庫資金	1,511,277			1,511,277
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付	19,664			19,664
5 ゆうちょ銀行				0
6 市中銀行	4,484,400		7,300	4,491,700
7 その他の金融機関	20,772,695		29,312	20,802,007
8 かんぽ生命保険				0
9 保険会社等				0
10 交付公債				0
11 市場公募債	2,501,000			2,501,000
12 共済等	962,670			962,670
13 政府保証付外債				0
14 その他				0
合 計	72,948,645	14,593	36,612	72,999,850

10 主な投資的経費の概要（一般会計）

（単位：千円）

区 分	事 業 名	事業費
総務費	まちづくり地域生活環境整備事業	88,723
	庁舎管理経費（南庁舎改修工事、庁舎防犯カメラ更新及び増設工事等）	101,980
	（仮称）太田駅北口駅前文化交流施設整備事業	1,014,968
	南ふれあいセンター改修工事	26,482
	新市民会館建設事業	3,856,018
民生費	新田第一保育園管理運営費（大規模改修工事等）	66,873
	民間児童福祉施設整備費補助金（生品保育園、いなり幼稚園）	293,916
	介護基盤等整備事業費補助金	119,480
	高齢者総合福祉センター管理運営費（外壁屋根塗装防水改修工事等）	41,216
衛生費	浄化槽設置整備事業補助金	87,342
	清掃センター施設改修事業	172,535
	し尿処理施設基幹整備事業	589,842
農林水産業費	農業総務管理経費（休泊地区ほ場整備工事）	31,018
	精米所整備事業	53,209
	土地改良推進経費（水路等改修）	171,975
	小規模農村整備事業（水路等改修）	28,059
商工費	太田さくら工業団地法面用地取得助成金	11,386
	ものづくり研究機構人材育成施設整備事業補助金	24,512
土木費	狭あい道路整備事業	54,026
	道路新設改良事業	186,877
	橋りょう維持経費	75,313
	幹線道路整備事業	218,469
	交通安全施設整備事業	102,600
	河川水路新設改良事業	241,346
	市街地再開発事業等補助金	706,200
	（仮称）太田スマートインターチェンジ整備事業	190,935
	都市計画道路整備事業	546,462
	太田駅周辺土地地区画整理事業	98,353
	東矢島土地地区画整理事業	133,979
	宝泉南部土地地区画整理事業	204,529
	尾島東部土地地区画整理事業	71,037
	市営住宅維持管理工事費	120,777
	市営住宅建設事業（鳥之郷市営住宅建設等）	348,254
消防費	消防団施設費（消防ポンプ自動車購入、車庫詰所建設等）	89,449
	設備管理費（災害対応特殊水槽付ポンプ自動車、防火貯水槽、消火栓等）	145,092
教育費	小学校施設整備事業（藪塚本町南小学校校舎改修工事等）	175,095
	中学校施設整備事業（太田中部室建設工事、尾島中ほか屋内運動場照明器具交換工事等）	68,078
	（仮称）藪塚本町認定こども園建設事業	295,539
	公民館管理運営費（藪塚本町中央公民館空調設備等改修工事）	74,001
	埋蔵文化財発掘調査事業（史跡上野国新田郡家跡用地購入等）	103,544
	スポーツ施設管理運営費（武道館改修工事、東山球場改修工事等）	588,504
	運動公園野球場建設事業	86,610
	小学校給食経費（宝泉小給食室新築工事、藪塚本町小ほか給食室空調機設置工事等）	245,994
	中学校給食経費（西中ほか給食室空調機設置工事等）	64,648

※平成28年度地方財政状況調査の投資的区分による。

11 工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
137	2	1	1	6	工事請負費	19,612,800	●国際交流推進事業 旧国際交流センター解体工事前払金19,612,800円
143	2	1	4	3	まちづくり地域生活環境整備事業 工事費	79,120,800	●1%まちづくり事業 地域生活環境整備事業市内一円工事(舗装補修等) 79,120,800円
147	2	1	7	1	工事請負費 (繰越明許費)	12,059,280	●財産管理経費 第二老人福祉センター解体工事12,059,280円
149	2	1	7	2	工事請負費	23,360,400	●庁舎管理経費 本庁舎防犯カメラ更新及び増設工事6,253,200円 同外部通路ほか塗装改修工事5,734,800円 同エレベーターワイヤーロープ等取替工事4,050,000円 同温水洗浄便座更新工事3,650,400円 同給水設備改修工事1,231,200円 同雨水処理設備改修工事1,004,400円 同多目的シート等設置工事696,600円 同ラウンジ床改修工事691,200円 同1階パーテーションドア施錠機能追加工事48,600円
149	2	1	7	2	工事請負費 (繰越明許費)	68,576,000	●庁舎管理経費 南庁舎改修工事68,576,000円
153	2	1	8	7	工事請負費 (繰越明許費)	985,997,200	●(仮称)太田駅北口駅前文化交流施設整備事業 建築主体工事693,360,000円 機械設備工事155,520,000円 電気設備工事137,117,200円
165	2	1	14	4	工事請負費	26,481,600	●南ふれあいセンター管理運営費 改修工事26,481,600円
173	2	1	14	11	工事請負費	22,677,840	●毛里田行政センター管理運営費 エレベーター改修工事14,904,000円 屋上防水・外壁改修工事7,203,600円 工芸実習室給湯器設置工事570,240円
177	2	1	14	15	工事請負費	18,314,640	●生品行政センター管理運営費 屋上防水・外壁ほか改修工事17,668,800円 受変電設備改修工事645,840円
179	2	1	15	1	工事請負費	127,990,800	●新市民会館建設事業 外構工事127,990,800円
179	2	1	15	1	工事請負費 (継続費通次繰越)	3,535,625,040	●新市民会館建設事業 建築主体工事2,357,020,800円 空調設備工事316,779,120円 舞台機構設備工事261,578,160円 電気設備工事236,349,360円 衛生設備工事125,142,000円 舞台音響設備工事120,165,120円 舞台照明設備工事118,590,480円
181	2	2	2	1	工事請負費	127,632,000	●市民会館管理運営費 とうもうサマーランド跡地駐車場整備工事124,632,000円 周辺整備工事前払金3,000,000円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
183	2	2	2	7	工事請負費	65,611,080	●市美術館・図書館管理運営費 外構工事34,365,600円 造作書架ほか工事15,336,000円 厨房器具設置工事6,987,600円 防犯カメラ設置工事6,879,600円 誘導工作物等整備工事972,000円 安全・誘導工作物整備工事756,000円 キューブ照明固定工事270,000円 床コンセント移設工事44,280円
205	3	1	1	5	工事請負費	13,113,885	●生活困窮者自立支援事業 フードバンクおおた改修工事6,022,100円 同電気設備工事3,099,800円 同機械設備工事2,887,700円 同トイレ改修及び階段手すり設置工事1,104,285円
211	3	1	3	5	工事請負費	11,546,910	●太田地域活動支援センター運営費 作業所棟空調設備改修工事9,342,000円 敷地内舗装工事972,000円 白蟻駆除及び連窓工事700,110円 便所修繕工事360,000円 屋根修繕工事172,800円
227	3	2	4	1	工事請負費	66,987,648	●新田第一保育園管理運営費 大規模改修工事60,901,200円 遊具入替工事4,644,000円 厨房機器入替工事1,242,000円 コンクリート置物等撤去工事114,480円 調理室床改修工事85,968円
231	3	2	5	1	工事請負費	28,485,632	●児童館管理運営事業 九合児童館借地返還に伴う工事13,532,573円 宝泉児童館トイレほか改修工事13,878,000円 藪塚本町児童館床張替工事688,727円 同クロス張替工事46,332円 毛里田児童館事務室エアコン交換工事340,000円
239	3	3	4	2	工事請負費	41,216,800	●高齢者総合福祉センター管理運営費 外壁屋根塗装防水改修工事36,633,600円 浴室壁改修工事4,000,000円 高圧ケーブル更新工事583,200円
261	4	2	2	1	工事請負費	172,535,400	●ごみ処理経費 四号炉1号機焼却設備改修工事76,140,000円 三号炉ほか焼却設備改修工事43,200,000円 四号炉2号機焼却設備改修工事30,240,000円 旧第一老人福祉センター解体工事17,409,600円 清掃センター付帯施設解体工事4,849,200円 キュービクル撤去処分工事696,600円
263	4	2	3	2	し尿処理施設基 幹整備工事費	572,670,000	●クリーンセンター等管理運営費 し尿処理施設基幹改良工事572,670,000円
269	6	1	2	2	工事請負費	31,017,600	●農業総務管理経費 農地耕作条件改善事業(休泊2地区)ほ場整備工事31,017,600円
273	6	1	2	8	工事請負費	13,267,800	●精米所整備事業 改修工事12,463,200円 床及び建具改修工事804,600円
279	6	1	8	1	工事請負費	45,122,400	●土地改良推進経費 八重笠地区水路整備工事17,409,600円 八重笠地区2工区水路整備工事前払金1,814,400円 市内一円用水路補修工事16,556,400円 西新町地区水路整備工事6,415,200円 宝町ほか地区ネットフェンス整備工事(3か所)2,365,200円 北金井地区水路補修工事561,600円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
281	6	1	8	2	工事請負費	20,995,200	●小規模農村整備事業 西長岡地区ため池護岸工事6,512,400円 新田反町地区水路整備工事5,583,600円 牛沢地区水路整備工事3,866,400円 新田小金井地区水路整備工事2,592,000円 牛沢地区石田川排水機場改修工事2,440,800円
299	8	2	1	3	補修工事費	29,959,200	●狭あい道路整備事業 市内一円狭あい道路整備工事29,959,200円
299	8	2	2	1	補修工事費	121,791,600	●道路維持経費 休泊地区舗装補修工事20,023,200円 強戸地区舗装補修工事18,522,000円 太田内ヶ島扇田25号線舗装補修工事4,935,600円 1級52号線道路舗装工事3,931,200円 北関側道舗装補修工事3,078,000円 内ヶ島跨線橋街路灯改修工事1,134,000円 宝町街路灯補修工事486,000円 市内一円道路維持工事40,759,200円 市内一円舗装道補修工事20,142,000円 市内一円区画線補修工事5,227,200円 市内一円溝蓋敷設工事3,553,200円
301	8	2	3	1	工事請負費	126,531,440	●道路新設改良事業 太田強戸空谷戸590号線ほか2路線道路改良工事前払金25,000,000円 太田只上町1205号線道路改良工事16,524,000円 尾島中部247号線道路改良工事9,104,400円 太田渡良瀬土地改良138号線道路改良工事8,262,000円 太田西野谷沖野633号線道路改良工事8,640,000円 太田熊野町844号線擁壁設置工事7,560,000円 太田鶴生田平野684号線道路改良工事7,452,000円 その他工事43,989,040円
301	8	2	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	22,580,640	●道路新設改良事業 新田下田中町地内道路改良工事7,130,160円 太田強戸1383号線ほか1路線舗装工事4,242,240円 太田西野谷沖野633号線道路改良工事3,885,840円 太田龍舞西原640号線道路改良工事3,207,600円 太田内ヶ島新島7号線道路改良工事2,326,320円 太田宝町106号線道路改良工事1,788,480円
301	8	2	4	1	工事請負費	20,038,320	●橋りょう維持経費 武蔵島橋補修工事12,538,800円 宮内橋ほか5橋補修工事前払金4,065,120円 中橋(大島)ほか3橋補修工事前払金3,434,400円
303	8	2	6	1	工事請負費	171,059,040	●幹線道路整備事業 1級29号線舗装補修(その2)工事47,984,400円 2級31号線道路改良工事46,731,600円 1級26号線ほか舗装補修工事27,064,800円 1級32号線舗装補修工事11,566,800円 藪塚本町第四566号線舗装補修工事前払金11,145,600円 1級8号線舗装補修工事10,249,200円 その他工事16,316,640円
303	8	2	6	1	工事請負費 (繰越明許費)	31,909,680	●幹線道路整備事業 1級29号線舗装補修工事31,909,680円
303	8	2	7	1	工事請負費	21,859,200	●交通安全施設整備事業 市内一円道路反射鏡設置工事13,932,000円 自転車マーク路面表示工事5,367,600円 市内一円通学路路面表示工事2,559,600円
303	8	2	7	1	補修工事費	13,024,800	●交通安全施設整備事業 市内一円安全施設整備工事9,838,800円 市内一円街路灯補修工事2,408,400円 飯田町地内案内標識板補修工事777,600円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
303	8	2	7	1	防護柵設置工事費	18,284,400	●交通安全施設整備事業 市内一円防護柵補修工事14,169,600円 浜町地内転落防止柵設置工事4,114,800円
303	8	2	7	1	区画線路面表示工事費	49,431,600	●交通安全施設整備事業 市内一円路面表示工事28,954,800円 市内一円通学路等区画線路面表示工事20,476,800円
305	8	3	2	1	排水路新設改良工事費	158,987,680	●河川水路新設改良事業 七ヶ村用水路改修工事前払金36,900,000円 長手川護岸補修工事14,061,600円 尾島中部368号線排水路新設工事13,586,400円 藪塚本町第四445号線ほか排水路新設工事12,711,600円 太田東矢島田谷後343号線排水路改良工事10,702,800円 太田島山寺井391号線側溝新設工事9,979,200円 その他工事61,046,080円
305	8	3	2	1	排水路新設改良工事費 (繰越明許費)	44,539,200	●河川水路新設改良事業 粕川町地内内水排除施設設置工事10,843,200円 太田細谷中574号線排水路改良工事9,925,200円 1級55号線排水路新設工事7,894,800円 太田西新町486号線ほか側溝新設工事5,162,400円 太田東矢島原435号線ほか排水路改良工事4,924,800円 その他工事5,788,800円
309	8	4	1	5	工事請負費	85,404,800	●(仮称)太田スマートインターチェンジ整備事業 大鷲町地内丁字路改良工事前払金50,240,000円 連結道路改良(その1)工事前払金31,276,800円 連結道路改良(その2)工事前払金3,888,000円
309	8	4	2	1	工事請負費	414,186,000	●都市計画道路整備事業 太田西部幹線道路整備工事366,957,600円 市道1級50号線道路改良工事46,947,600円 市道1級20号線防犯カメラ移設工事280,800円
311	8	4	3	1	工事請負費	10,345,320	●市街地再開発事業 (仮称)太田駅北口駅前駐車場整備事業建物等解体(その1)工事6,091,200円 同建物解体(その2)工事前払金1,654,560円 まちかど美術館改修等工事2,599,560円
313	8	4	4	2	補修工事費	27,768,960	●公園管理費 トイレ改修工事(2か所)15,476,400円 美濃谷戸沼公園改修工事8,521,200円 水飲み場等改修工事(3か所)2,397,600円 その他工事1,373,760円
315	8	4	5	1	工事請負費	34,668,000	●公園整備事業 台之郷町地内平地林整備工事34,236,000円 南矢島中央公園防犯カメラ設置工事432,000円
315	8	4	5	2	工事請負費	32,729,400	●八王子山公園(北部運動公園)整備事業 東エリア造成工事16,329,600円 芝すべり設置工事14,839,200円 ゴムチップ舗装工事1,242,000円 手すり柵設置工事318,600円
317	8	4	7	3	工事請負費	82,704,560	●東矢島土地区画整理事業 都市計画道路高林東矢島線暗渠敷設工事74,034,000円 区画道路6-12号線舗装工事1,933,200円 区画道路6-13号線舗装工事1,674,000円 区域内車線分離標設置ほか工事1,242,000円 区域内路面表示工事1,188,000円 その他工事2,633,360円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
319	8	4	7	3	工事請負費 (繰越明許費)	31,028,000	●東矢島土地区画整理事業 都市計画道路高林東矢島線暗渠敷設ほか工事29,786,000円 区域内路面表示ほか工事1,242,000円
319	8	4	7	4	工事請負費	73,113,840	●宝泉南部土地区画整理事業 7.6.10宝泉南部4号線ほか道路築造工事22,755,600円 区画道路6-52・56号線ほか道路築造工事前払金9,335,520円 区画道路6-54・55号線道路築造工事6,998,400円 区画道路7-2号線道路築造工事前払金5,404,320円 歩行者専用道路P-19号線道路築造工事4,590,000円 その他工事24,030,000円
321	8	5	1	2	市営住宅維持管理 工事費	120,776,400	●市営住宅維持管理費 成塚市営住宅外壁等改修工事84,790,800円 宝泉市営住宅ガス配管更新工事11,156,400円 風呂釜・浴槽設置工事8,877,600円 東本町市営住宅駐車場舗装改修工事7,981,200円 成塚・宝泉市営住宅共用階段手すり設置工事6,966,000円 東本町市営住宅駐輪場前舗装工事1,004,400円
323	8	5	2	2	工事請負費	330,609,600	●市営住宅建設事業 鳥之郷市営住宅2期(1工区・2工区)建設工事311,191,200円 同69-5号棟ほか4棟解体工事11,156,400円 同1期外周道路整備工事6,145,200円 その他工事2,116,800円
323	8	5	2	2	工事請負費 (繰越明許費)	12,188,880	●市営住宅建設事業 鳥之郷市営住宅1期屋外整備工事12,188,880円
325	9	1	1	2	工事請負費	15,469,380	●管理運営費 消防本部直流電源装置更新工事9,828,000円 同火災報知器受信機更新工事4,320,000円 同高圧ケーブル及び区分開閉器更新工事1,306,800円 同電話回線工事14,580円
329	9	1	2	2	工事請負費	32,259,600	●消防団施設費 第7分団第2部車庫詰所等新築工事22,572,000円 第13分団第1部車庫詰所トイレ水洗化改修工事2,700,000円 本町ほか4か所半鐘撤去工事2,613,600円 旧第8分団第2部車庫詰所等解体工事2,473,200円 第9分団第1部車庫詰所トイレ改修工事1,900,800円
329	9	1	2	2	工事請負費 (繰越明許費)	16,150,320	●消防団施設費 第8分団第2部車庫詰所乾燥塔新築工事16,150,320円
331	9	1	3	1	工事請負費	11,739,600	●設備管理費 飯塚町地内耐震性防火貯水槽新設工事6,480,000円 防火貯水槽解体工事(3か所)3,045,600円 防火貯水槽改修工事(2か所)1,749,600円 防火井戸解体工事(2か所)464,400円
347	10	2	1	2	補修工事費	61,995,240	●小学校運営費 藪塚本町南小学校特別教室棟高架水槽更新工事4,838,400円 九合小学校駐車場舗装工事3,542,400円 生品小学校屋内運動場床改修工事2,732,400円 尾島小学校南校舎1階屋上防水改修工事1,738,800円 藪塚本町小学校校内LAN設置工事1,728,000円 太田小学校校内LAN設置工事1,641,600円 九合小学校フェンス撤去及び設置工事1,404,000円 宝泉小学校給食室渡り廊下新築工事1,296,000円 その他工事43,073,640円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
							●小学校運営費 韮川西小学校校庭整備工事12,398,400円 毛里田小学校トイレ改修工事4,330,800円 九合小学校ほか1校トイレ改修工事3,434,400円 太田小学校ほか1校トイレ改修工事3,153,600円 綿打小学校トイレ改修工事3,045,600円 韮川西小学校トイレ改修工事2,764,800円 尾島小学校トイレ改修工事2,635,200円 その他工事16,433,280円
347	10	2	1	2	施設整備工事費	48,196,080	
347	10	2	3	1	工事請負費	145,017,000	●小学校施設整備事業 藪塚本町南小学校校舎改修工事139,568,400円 同建具改修工事3,780,000円 同国際教室改修工事1,020,600円 同国際教室電気設備改修工事648,000円
347	10	2	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	25,218,000	●小学校施設整備事業 世良田小学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事7,516,800円 生品小学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事7,322,400円 尾島小学校屋内運動場照明器具交換工事4,654,800円 旭小学校屋内運動場照明器具交換工事3,283,200円 尾島小学校ほか2校天井バスケットゴール等撤去工事950,400円 旭小学校屋内運動場窓ガラス飛散防止フィルム張り工事 896,400円 藪塚本町小学校屋内運動場窓ガラス飛散防止フィルム張り工 事594,000円
349	10	3	1	2	補修工事費	40,116,600	●中学校運営費 休泊中学校屋外トイレ新築工事前払金4,644,000円 南中学校防球ネット増設工事3,812,400円 南中学校渡り廊下改修工事2,883,600円 西中学校自転車置き場設置工事1,836,000円 城東中学校自転車置き場設置工事1,760,400円 強戸中学校渡り廊下改修工事1,728,000円 城東中学校職員室エアコン交換工事1,652,400円 尾島中学校高圧受電機器更新工事1,242,000円 その他工事20,557,800円
349	10	3	1	2	施設整備工事費	14,936,400	●中学校運営費 西中学校ほか2校トイレ改修工事3,726,000円 毛里田中学校ほか1校トイレ改修工事3,553,200円 木崎中学校ほか3校トイレ改修工事2,268,000円 城東中学校ほか1校トイレ改修工事2,138,400円 南中学校ほか2校トイレ改修工事1,544,400円 藪塚本町中学校校庭排水改良工事1,188,000円 藪塚本町中学校樹木抜根及び職員駐車場出入口舗装工事 518,400円
349	10	3	1	2	補修工事費 (繰越明許費)	27,637,200	●中学校運営費 藪塚本町中学校屋内運動場屋根結露防止工事27,637,200円
351	10	3	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	68,077,877	●中学校施設整備事業 太田中学校部室建設工事30,412,800円 尾島中学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事12,938,400円 東中学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事10,972,800円 城西中学校屋内運動場照明器具交換工事5,508,000円 綿打中学校ほか1校壁面バスケットゴール改修工事4,309,200円 宝泉中学校ほか1校バスケットゴール改修工事3,017,520円 城西中学校ほか2校天井バスケットゴール等撤去・移設工事 919,157円
353	10	4	2	1	工事請負費	11,912,400	●高等学校管理運営費 市立太田高校合宿所浴室改修工事10,746,000円 同グラウンド整備工事1,166,400円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
363	10	6	3	1	工事請負費	262,328,932	●(仮称)藪塚本町認定こども園建設事業 建築工事104,749,200円 機械設備工事58,590,000円 電気設備工事38,213,100円 園庭整備工事31,136,400円 駐車場整備工事11,260,900円 旧園舎解体工事7,970,400円 吸音対策工事6,912,000円 その他工事3,496,932円
363	10	6	3	1	工事請負費 (継続費通次繰越)	21,063,500	●(仮称)藪塚本町認定こども園建設事業 駐車場整備工事21,063,500円
369	10	7	1	7	工事請負費	10,216,800	●社会教育総合センター管理運営費 舞台照明用緊急バックアップ操作卓設置工事6,825,600円 外灯改修工事3,391,200円
371	10	7	2	1	工事請負費	74,248,380	●公民館管理運営費 藪塚本町中央公民館空調設備等改修工事74,001,600円 同鏡取付工事246,780円
395	10	8	2	1	工事請負費	229,424,400	●スポーツ施設管理運営費 武道館空調設備等改修工事144,439,200円 同弓道場建具改修工事8,013,600円 同屋根改修工事6,458,400円 同音響設備改修工事3,283,200円 とうもうサマーランド解体工事51,256,800円 運動公園水道管敷設替(その3)工事前払金8,294,400円 同浄化槽撤去(その2)工事1,155,600円 新田プールろ過機等改修工事5,292,000円 渡良瀬スポーツ広場パークゴルフ場簡易トイレ改修工事 1,231,200円
395	10	8	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	156,012,480	●スポーツ施設管理運営費 東山球場改修工事99,640,800円 同改修付帯工事2,484,000円 運動公園サッカー・ラグビー場管理棟建設工事22,481,280円 同陸上競技場バックスタンド改修工事11,998,800円 新田陸上競技場トイレ新築工事19,407,600円
395	10	8	2	2	工事請負費	36,617,400	●運動公園野球場建設事業 建設工事前払金29,376,000円 同部分払金7,241,400円
399	10	8	4	4	工事請負費 (繰越明許費)	211,960,800	●小学校給食経費 宝泉小学校給食室新築工事118,000,800円 藪塚本町小学校ほか6校給食室空調機設置工事49,410,000円 太田小学校ほか6校給食室空調機設置工事44,550,000円
401	10	8	4	5	工事請負費 (繰越明許費)	60,652,800	●中学校給食経費 西中学校ほか9校給食室空調機設置工事60,652,800円

12 特別会計の概要

(1) 国民健康保険特別会計

(イ) 一般状況

区分	年度末現在		事業年度平均	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
平成28年度(A)	32,604	55,720	33,451	57,902
平成27年度(B)	33,571	58,631	34,022	59,872
(A)－(B)	△ 967	△ 2,911	△ 571	△ 1,970

(ロ) 保険税収入

(単位: 千円、%)

区分	平成28年度				
	予算額	調定額	収入額 (A)	予算比	収入割合 (B)
現年度分	4,649,669	5,448,616	4,697,595	101.0	86.2
滞納繰越分	525,174	4,140,759	541,529	103.1	13.1
計	5,174,843	9,589,375	5,239,124	101.2	54.6

(単位: 千円、%)

区分	平成27年度			前年度比	
	調定額	収入額 (C)	収入割合 (D)	収入額 (A)－(C)	収入割合 (B)－(D)
現年度分	5,545,722	4,714,961	85.0	△ 17,366	1.2
滞納繰越分	4,385,267	561,347	12.8	△ 19,818	0.3
計	9,930,989	5,276,308	53.1	△ 37,184	1.5

(ハ) 経理関係諸率

(単位: 円)

区分	収 入									
	被保険者一人当たり									
	保険税現年度分				国庫支出金					
	調定額 (1世帯当たり)	調定額	収入額	繰入金	療養給付 費負担金	調整 交付金	療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	
平成28年度(A)	162,883	94,101	81,130	33,432	70,247	23,169	5,071	92,607	23,713	
平成27年度(B)	163,004	92,626	78,751	37,913	70,307	22,849	6,930	79,008	23,010	
(A)－(B)	△ 121	1,475	2,379	△ 4,481	△ 60	320	△ 1,859	13,599	703	

(単位: 円)

区分	支 出					
	被保険者一人当たり					
	総務費	療養諸費及び 高額療養費	後期高齢者 支援金	介護 納付金	共同事業 拠出金	保健 事業費
平成28年度(A)	1,828	257,210	54,139	19,629	102,142	3,114
平成27年度(B)	1,771	246,801	54,573	20,242	100,035	3,010
(A)－(B)	57	10,409	△ 434	△ 613	2,107	104

(ニ) 給付状況(平成28年度)

(単位: 円)

区分		件数	保険者負担金 (A)	被保険者負担金 (B)	公費負担金 (C)	費用額 (A)+(B)+(C)	一件当 たり費用額
療養 諸費	一般	889,604	12,893,334,310	3,986,874,311	817,030,857	17,697,239,478	19,893
	退職	18,667	235,156,042	92,147,201	9,097,914	336,401,157	18,021
	計	908,271	13,128,490,352	4,079,021,512	826,128,771	18,033,640,635	19,855
高額 療養費	一般	27,052	1,732,474,026	-	-	1,732,474,026	64,042
	退職	302	32,009,728	-	-	32,009,728	105,992
	計	27,354	1,764,483,754	-	-	1,764,483,754	64,506
審査支払手数料			48,892,464	-	-	48,892,464	
出産育児一時金		299	126,722,262	-	-	126,722,262	
葬祭費		292	14,600,000	-	-	14,600,000	

(2) 住宅新築資金等貸付特別会計

平成28年度末貸付状況

(単位:円)

区分	貸付状況		償還状況 金額(B)	不納欠損 金額(C)	差引	
	総件数	総金額(A)			件数	現在高(A)-(B)-(C)
住宅新築資金	526	2,965,900,000	2,657,063,877		109	308,836,123
住宅改修資金	581	1,009,340,000	946,624,582	2,100,000	42	60,615,418
宅地取得資金	17	67,500,000	53,503,955		5	13,996,045
計	1,124	4,042,740,000	3,657,192,414	2,100,000	156	383,447,586

(3) 後期高齢者医療特別会計

(イ) 被保険者数の状況

区分	平成29年3月31日現在 被保険者数(人)	平成28年3月31日現在 被保険者数(人)
65歳以上75歳未満	728	783
75歳以上	23,781	22,733
合計	24,509	23,516

(ロ) 保険料収入(平成28年度)

(単位:円、%)

区分	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	予算比(C/A)	収入割合(C/B)
特別徴収保険料	785,422,000	784,001,900	784,001,900	99.8	100.0
普通徴収保険料	716,274,000	732,294,100	720,839,100	100.6	98.4
滞納繰越分	3,907,000	20,213,300	3,907,300	100.0	19.3
合計	1,505,603,000	1,536,509,300	1,508,748,300	100.2	98.2

(ハ) 給付状況

(給付額単位:円)

区分	件数	給付額	一人当りの 給付額	一件当りの 給付額
平成28年度(A)	695,371	19,036,287,070	776,706	27,376
平成27年度(B)	653,004	18,334,442,083	779,658	28,077
(A)-(B)	42,367	701,844,987	△ 2,952	△ 701

(4) 八王子山墓園特別会計

工事の状況(平成28年度)

区分	件数	金額(円)	概 要
八王子山墓園工事	2	540,000	看板設置工事、篠竹抜根工事

(5) 介護保険特別会計

(イ) 被保険者数の状況

区分	平成29年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
	世帯数	被保険者数(人)	世帯数	被保険者数(人)
第1号被保険者	37,796	54,860	36,974	53,572
65歳以上75歳未満	-	30,861	-	30,650
75歳以上	-	23,999	-	22,922
第2号被保険者(認定者)	-	233	-	241
合計	37,796	55,093	36,974	53,813

(ロ) 一般状況

(a) 要介護(要支援)認定者数(平成29年3月31日現在)

(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,013	938	1,652	1,547	1,352	1,071	907	8,480
65歳以上75歳未満	160	152	231	200	173	127	127	1,170
75歳以上	853	786	1,421	1,347	1,179	944	780	7,310
第2号被保険者(認定者)	22	25	39	51	34	29	33	233
合計	1,035	963	1,691	1,598	1,386	1,100	940	8,713

(b)居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成29年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	218	307	1,272	1,239	815	479	290	4,620
第2号被保険者	5	9	29	43	22	21	17	146
合計	223	316	1,301	1,282	837	500	307	4,766

(c)地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成29年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	5	17	245	245	233	163	139	1,047
第2号被保険者	0	0	7	5	3	2	7	24
合計	5	17	252	250	236	165	146	1,071

(d)施設介護サービス受給者数(平成29年3月31日現在) (単位:人)

区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	第1号	0	0	4	22	246	324	323	919
	第2号	0	0	1	3	1	3	5	13
介護老人保健施設	第1号	0	0	44	66	122	110	69	411
	第2号	0	0	0	2	1	2	2	7
介護療養型医療施設	第1号	0	0	0	1	4	20	54	79
	第2号	0	0	0	0	1	0	2	3
合計		0	0	49	94	374	456	454	1,427

※合計は同一月に2施設以上でサービスを受けた場合は、1人で計上しているため、内訳の数値と相違している場合もある。

(ハ)保険料収入(平成28年度) (単位:千円、%)

区分	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	予算比(C/A)	収入割合(C/B)
特別徴収保険料	3,048,009	3,300,917	3,300,917	108.3	100.0
普通徴収保険料	261,000	327,656	261,629	100.2	79.8
滞納繰越分	12,685	131,235	13,112	103.4	10.0
合計	3,321,694	3,759,808	3,575,658	107.6	95.1

(ニ)サービス別給付費(平成28年度) (単位:千円)

区分		種類	給付額
居宅サービス	訪問	訪問介護	740,750
		訪問入浴介護	38,684
		訪問看護	259,801
		訪問リハビリ	40,036
		居宅療養管理	65,088
	通所	通所介護	2,228,685
		通所リハビリ	500,122
	短期入所	生活介護	879,315
		療養介護	103,040
	貸与・改修	福祉用具貸与	323,038
福祉用具購入		13,692	
住宅改修		56,934	
その他(特定施設・介護(予防)支援)			992,926
居宅サービスの計			6,242,111
地域密着型サービス		地域密着型通所介護	298,868
		認知症対応型通所介護	43,845
		小規模多機能型居宅介護	477,730
		認知症対応型共同生活介護	823,794
		特定施設入居者生活介護	99,976
		介護老人福祉施設	389,133
地域密着型サービスの計			2,133,346
施設サービス	施設	福祉施設	2,558,965
		保健施設	1,316,259
		療養型医療施設	369,921
施設サービスの計			4,245,145
高額サービス費			274,654
高額医療合算介護サービス費			37,715
特定入所者介護サービス費			567,068
その他(審査・支援上乗せ)			10,833
合計			13,510,872

(6) 太陽光発電事業特別会計

(イ) 売電量

(単位: kWh)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
平成28年度(A)	2,152,874	2,107,292	2,236,768	277,499	6,774,433
平成27年度(B)	2,205,870	2,040,378	1,937,583	280,023	6,463,854
(A)－(B)	△ 52,996	66,914	299,185	△ 2,524	310,579

(ロ) 売電金額

(単位: 円)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
平成28年度(A)	93,004,154	91,035,009	96,628,372	11,877,953	292,545,488
平成27年度(B)	95,293,578	88,144,324	83,703,581	11,987,919	279,129,402
(A)－(B)	△ 2,289,424	2,890,685	12,924,791	△ 109,966	13,416,086

※(イ)売電量、(ロ)売電金額ともに検針票に基づく数値。

13 繰越事業（H27→H28）の状況

【一般会計】

○継続費通次繰越〔4事業〕

(単位：円)

款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	繰越額又は 不用額
1	2	15	新市民会館建設事業	文化スポーツ総務課	3,606,867,640	3,535,625,040	71,242,600
2	4	2	3 し尿処理施設等基幹整備事業	下水道施設課	16,442,000	0	16,442,000
3	10	6	3 (仮称) 藪塚本町認定こども園建設事業	児童施設課	21,063,500	21,063,500	0
4	10	8	2 運動公園野球場建設事業	スポーツ施設管理課	50,000,000	49,950,000	50,000
合 計					3,694,373,140	3,606,638,540	87,734,600

※運動公園野球場建設事業は、H28→H29へ通次繰越をしている（50,000円）

○繰越明許費〔40事業〕

(単位：円)

款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	不用額
1	2	1	7 旧第二老人福祉センター解体事業	管財課	12,059,280	12,059,280	0
2	2	1	7 南庁舎保全改修事業	管財課	73,284,800	68,576,000	4,708,800
3	2	1	8 (仮称) 太田駅北口駅前文化交流施設整備事業	文化スポーツ総務課 美術館・図書館	1,015,940,200	1,015,940,200	0
4	2	1	9 地方公共団体情報セキュリティ対策事業	情報管理課	42,660,000	42,660,000	0
5	2	4	1 通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金事業	市民課	51,257,000	33,387,000	17,870,000
6	3	1	1 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	人事課 社会支援課	610,031,000	553,198,829	56,832,171
7	3	1	3 心身障がい児（者）福祉施設整備費等補助金	障がい福祉課	5,600,000	5,600,000	0
8	3	2	4 子育て支援システム改修事業	こども課	2,160,000	2,160,000	0
9	3	2	4 民間保育園園舎改修事業等補助金（強戸・熊野保育園）	こども課	5,646,000	5,646,000	0
10	3	2	4 民間児童福祉施設整備費補助金（生品保育園）	こども課	231,559,000	231,559,000	0
11	3	3	1 地域密着型介護老人福祉施設整備助成事業	長寿あんしん課	119,480,000	119,480,000	0
12	6	1	8 上田島地区土地改良推進事業	農村整備課	1,500,000	1,393,200	106,800
13	8	1	1 道路台帳補正事業	道路整備課	15,120,000	15,120,000	0
14	8	1	1 耐震改修促進計画策定事業	建築指導課	1,364,000	1,364,000	0
15	8	2	3 道路新設改良事業	道路整備課	37,762,581	37,330,581	432,000
16	8	2	6 幹線道路（1級29号線）舗装修繕事業	道路保全課	33,346,080	31,909,680	1,436,400
17	8	3	2 河川新設改良事業	道路整備課	60,007,200	57,242,400	2,764,800
18	8	4	1 市街地再開発事業等補助金	市街地整備課	706,200,000	706,200,000	0
19	8	4	1 (仮称) 太田スマートインターチェンジ整備事業（用地購入費）	スマートインター整備室	17,739,708	17,739,708	0
20	8	4	2 都市計画道路（太田東部幹線）整備事業	道路整備課	5,432,000	5,432,000	0
21	8	4	3 太田駅周辺土地地区画整理事業	市街地整備課	56,149,800	56,149,800	0
22	8	4	7 東矢島土地地区画整理事業	市街地整備課	32,639,500	32,639,500	0
23	8	4	7 宝泉南部土地地区画整理事業	市街地整備課	18,229,900	15,491,040	2,738,860
24	8	5	2 市営住宅建設事業	建築住宅課	12,188,880	12,188,880	0
25	9	1	2 車庫詰所（別所町）整備事業	消防団課	17,262,720	16,150,320	1,112,400
26	10	1	6 地元企業・大学と連携したグローバル人材育成事業（地方創生加速化交付金事業）	市立太田高校	27,700,000	27,700,000	0
27	10	2	3 小学校屋内運動場照明等落下防止対策事業	学校施設管理課	36,040,680	25,218,000	10,822,680
28	10	3	1 藪塚本町中学校屋内運動場屋根改修事業	学校施設管理課	27,680,000	27,637,200	42,800
29	10	3	3 太田中学校部室建設事業	学校施設管理課	30,799,600	30,412,800	386,800
30	10	3	3 中学校屋内運動場照明等落下防止対策事業	学校施設管理課	42,637,040	37,665,077	4,971,963
31	10	5	1 太田養護学校屋内運動場照明等落下防止対策事業	学校施設管理課	5,919,600	4,189,243	1,730,357
32	10	7	4 重要文化財等防犯カメラ設置事業	文化財課	6,674,400	6,674,400	0
33	10	7	4 曹源寺さざえ堂保存修理補助金	文化財課	4,875,000	4,851,000	24,000
34	10	8	2 新田陸上競技場トイレ新築事業	スポーツ施設管理課	20,061,600	19,407,600	654,000
35	10	8	2 運動公園サッカー・ラグビー場管理棟建設事業	スポーツ施設管理課	22,981,280	22,481,280	500,000
36	10	8	2 東山球場改修事業	スポーツ施設管理課	118,659,600	102,124,800	16,534,800
37	10	8	2 運動公園陸上競技場観覧席整備事業	スポーツ施設管理課	12,000,000	11,998,800	1,200
38	10	8	4 小学校給食室空調設備設置事業	学校施設管理課	143,851,560	95,835,960	48,015,600
39	10	8	4 宝泉小学校給食室改築事業	学校施設管理課	160,000,000	141,328,800	18,671,200
40	10	8	4 中学校給食室空調設備設置事業	学校施設管理課	102,760,000	62,515,600	40,244,400
合 計					3,947,260,009	3,716,657,978	230,602,031

○事故繰越し〔1事業〕

(単位：円)

款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	不用額
1	8	4	1 (仮称) 太田スマートインターチェンジ整備事業	スマートインター整備室	16,748,000	16,748,000	0
合 計					16,748,000	16,748,000	0

14 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,566,827 千円

（歳出）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策の経費

26,550,393 千円

【充てられた経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会 福祉	特別障がい者手当等給付費	77,467	57,745			2,501	17,221
	特定疾患等患者一時見舞金	17,892				2,269	15,623
	介護給付費・訓練等給付費	2,143,733	1,631,518			64,959	447,256
	障がい児通所給付費	383,277	273,393			13,936	95,948
	自立支援医療費	213,778	160,565			6,749	46,464
	地域活動支援センター事業委託料	53,246	9,888		5,100	4,852	33,406
	日常生活用具給付費	34,086	15,147			2,402	16,537
	福祉医療費助成金	1,885,939	839,350		5,383	132,046	909,160
	放課後児童クラブ等業務委託料	412,214	216,846			24,777	170,591
	児童扶養手当給付費	786,286	261,829		1,591	66,310	456,556
	学校給食費等助成金	81,748				10,367	71,381
	出産祝金	28,100				3,564	24,536
	幼稚園就園助成金	15,585				1,976	13,609
	児童手当給付費	4,077,795	3,454,724			79,018	544,053
	保育園児童委託費負担金	4,139,433	2,041,316		774,431	167,871	1,155,815
	保育園運営費等補助金	489,875	249,252			30,516	210,107
	民間保育園法人運営費等補助金	21,154				2,683	18,471
	民間児童福祉施設整備費補助金	62,357	55,428	6,500		54	375
	保育園園舎等改修事業等補助金	1,188				151	1,037
	地域型・施設型給付費	2,182,755	1,189,580		749	125,860	866,566
	児童館管理・運営委託料	237,559				30,127	207,432
	養護老人ホーム管理委託料	127,636			21,147	13,505	92,984
	民間老人福祉施設整備費償還金補助金	23,115				2,931	20,184
	長寿祝金	84,118				10,668	73,450
	扶助費（生活保護費）	1,993,864	1,604,633		15,965	47,338	325,928
	小計	19,574,200	12,061,214	6,500	824,366	847,430	5,834,690
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,844,177	925,293			116,533	802,351
	療養給付費負担金（後期高齢者医療事業）	1,472,987			41,852	181,497	1,249,638
	後期高齢者医療特別会計繰出金	389,450	292,088			12,348	85,014
	介護保険特別会計繰出金	1,783,415	17,844		8	223,910	1,541,653
	小計	5,490,029	1,235,225	0	41,860	534,288	3,678,656
保健 衛生	救急医療対策事業補助金	217,426			14,263	25,765	177,398
	医師委託料（予防接種事業）	567,185				71,931	495,254
	母子保健相談指導事業委託料	166,770				21,150	145,620
	不妊・不育治療助成金	35,001				4,439	30,562
	各種検診等委託料（市民健康診断事業）	499,782	7,370		4,921	61,824	425,667
	小計	1,486,164	7,370	0	19,184	185,109	1,274,501
合計		26,550,393	13,303,809	6,500	885,410	1,566,827	10,787,847

※1 この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた経費について明らかにするものである。

※2 特別会計繰出金は、職員給与費分、事務費分を除いている。

平成28年度 決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

平成28年度 決算状況(普通会計)					コード番号		102059		市町村類型		特例市								
					ふりがな		おおたし		28年度交付税		I－5								
													市町村名		太 田 市		種 地 区 分		
(単位:千円、%)																			
人 口					面 積		人口密度		人口集中地区人口		産 業 構 造								
国 調	27年		219,807 人		175.54K㎡		1,252人		27年		83,094 人		区 分	第1次	第2次	第3次			
	22年		216,465 人						22年		81,779 人		27年国調 就業人口	3,930 人	40,765 人	57,225 人			
	増加率		1.5 %		昭和35. 10. 1以降の合併状況						3.9 %	40.0 %		56.1 %					
住 民 基 本 台 帳	H29.3.31		223,786 人		昭和38. 4. 1 宝 泉 村 (編入) 昭和38. 12. 1 毛里田村(編入) 平成17. 3. 28 太田市、尾島町、新田町、 敷塚本町(新設)						区 分		指数等		指定団体等の状況				
	H28.3.31		223,030 人								基準財政需要額		34,609,670		広域圏				
区 分					平成28年度		平成27年度		基準財政収入額		35,258,855		首都圏都市開発						
1 歳入総額					A		86,110,933		83,144,767		標準財政規模		47,406,655		農業振興				
2 歳出総額					B		82,109,930		79,390,965		地方債現在高		72,748,850		※地方債現在高: 市民債償還積立累計 額を控除した後の額				
3 歳入歳出差引額					A-B C		4,001,003		3,753,802		収益事業収入額		0						
4 翌年度へ繰越すべき財源					D		788,703		1,275,638		債務負担行為額		3,715,594						
5 実質収支					C-D E		ア 3,212,300		イ 2,478,164		積立金 現在高	財政調整基金		9,063,937		共同処理の状況			
6 単年度収支					F		アーイ 734,136		334,558			減債基金		2,031,924		財産管理			
7 積立金					G		9,556		39,549			その他		1,234,001					
8 繰上償還金					H		2,236		108,146		土地開発基金		0		清掃組合				
9 積立金取り崩し額					I		2,011,915		1,564,398		財政力指数		1.010		後期高齢者医療				
10 実質単年度収支					F+G+H-I		△ 1,265,987		△ 1,082,145		実質収支比率		6.8		消防災害補償				
一 般 職 員 等										経常一般財源比率		104.4		水道企業団					
区 分			職員数		給料月 額総額		1人当たり支給月 額		経常収支比率		86.4								
一般職員			1,273 人		426,461 千円		335,000 円		公債費比率		6.6								
うち一般行政職			904 人		303,644 千円		339,500 円		公債費負担比率		12.9								
うち技能労務職			37 人		13,534 千円		365,800 円		起債制限比率		6.2								
うち消防職			332 人		109,283 千円		329,200 円		実質赤字比率		－								
教育公務員			83 人		29,614 千円		356,800 円		連結実質赤字比率		－								
臨時職員									実質公債費比率		6.4								
合 計			1,356 人		456,075 千円		336,300 円		将来負担比率		50.6								
公 営 事 業 等 の 状 況	事業名		法適用		収支額		普通会計からの繰入額		職員数		資金不足比率 (下水道事業等)		－						
	下水道事業等		有		150,083		2,398,535		25 人		特 別 職 等	区 分		改訂実施		一人当たり平均給料			
	国民健康保険(事業)		無		2,816		2,086,296		22 人			年 月 日		(報酬)月 額					
	後期高齢者医療		無		5,178		1,968,798		5 人			市長		H29.4.1		1,010,000 円			
	介護保険(保険事業)		無		388,420		2,057,226		21 人			副市長		H29.4.1		855,000 円			
	太陽光発電事業		無		39,957		0		1 人			教育長		H29.4.1		735,000 円			
												議会議長		H29.4.1		560,000 円			
												議会副議長		H29.4.1		515,000 円			
												議会議員		H29.4.1		485,000 円			
普通会計に属する特別会計					住宅新築資金等貸付・八王子山墓園・後期高齢者医療(広域連合普通会計への繰出分)														

※職員数の基準日・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険:H29.4.1現在

・下水道事業等、太陽光発電事業:H29.3.31現在

市町村名		太田市		類型		特例市		【 普 通 会 計 】				
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源 (K) (千円)	(K)の 構成比 (%)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常経費充 当一般財源 (千円)	経常収 支比率 (%)	
地方税		44,136,437	51.2	42,741,349	86.3	人件費	12,172,510	14.8	11,428,094	11,423,191	22.8	
地方譲与税		759,737	0.9	759,737	1.5	物件費	13,453,605	16.4	9,922,527	9,830,840	19.7	
利子割交付金		28,894	0.0	28,894	0.1	維持補修費	366,439	0.5	328,970	328,970	0.7	
配当割交付金		92,515	0.1	92,515	0.2	扶助費	19,136,937	23.3	5,915,401	5,888,578	11.8	
株式等譲渡所得割交付金		54,008	0.1	54,008	0.1	補助費等	6,441,515	7.8	5,749,768	4,404,965	8.8	
地方消費税交付金		3,977,302	4.6	3,977,302	8.0	公債費	7,402,790	9.0	7,117,684	7,117,684	14.2	
ゴルフ場利用税交付金		47,629	0.0	47,629	0.1	繰出金	6,112,320	7.4	4,836,366	4,225,534	8.4	
特別地方消費税交付金						積立金	2,041,665	2.5	2,000,000	0	0.0	
軽油引取税・自動車取得税交付金		174,273	0.2	174,273	0.4	投資及び出資金						
地方特例交付金		164,670	0.2	164,670	0.3	貸付金	1,291,696	1.6	0	0	0.0	
地方交付税		1,922,166	2.2	1,313,420	2.7	前年度繰上充用金				計	86.4	
普通交付税		1,313,420	1.5	1,313,420	2.7	投資の経費	13,690,453	16.7	4,063,603	減収補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合	87.3	
特別交付税		608,746	0.7			うち人件費	485,800	0.6	485,800	経常経費充当一般財源計	43,219,762	
交通安全対策特別交付金		50,312	0.1	50,312	0.1	普通建設事業費	13,690,453	16.7	4,063,603			
分担金及び負担金		1,604,448	1.9			補助	4,198,734	5.1	710,871			
使用料		1,303,198	1.5	38,848	0.1	単独	9,388,572	11.5	3,249,585			
手数料		673,007	0.8			県営負担金	103,147	0.1	103,147			
国庫支出金		11,844,014	13.7			その他			0	税等総額 (歳入一般財源振替額を除く)	47,406,940	
県支出金		5,906,069	6.9			災害復旧事業費						
財産収入		224,481	0.3	36,654	0.1	失業対策事業費						
寄附金		102,531	0.1			合 計	82,109,930	100.0	51,362,413			
繰入金		2,171,801	2.5			目 的 別 歳 出						
繰越金		1,453,802	1.7			区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)			
諸収入		2,892,261	3.4	57	0.0	議会費	458,130	0.6	458,130			
地方債		6,527,378	7.6			総務費	14,410,143	17.5	8,762,866			
うち減収補てん債特例分						民生費	29,524,523	36.0	14,081,160			
うち臨時財政対策債		535,478	0.6			衛生費	5,795,143	7.0	5,032,396			
合 計		86,110,933	100.0	49,479,668	100.0	労働費	149,744	0.2	73,006			
市 町 村 税						農林水産業費	1,085,534	1.3	832,760			
区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準 税額 × $\frac{100}{75}$ (千円)	農工商費	1,648,093	2.0	425,783			
市町村 民税	個人分	11,828,222	26.8	3.4	12,269,293	土木費	8,044,610	9.8	4,989,269			
	法人分	11,408,387	25.8	24.4	8,842,027	消防費	3,365,660	4.1	2,631,534			
	合 計	23,236,609	52.6	12.7	21,111,320	教育費	10,224,562	12.5	6,956,827			
固定資産税		17,056,542	38.6	2.1	16,756,060	災害復旧費						
軽自動車税		564,415	1.3	18.3	575,989	公債費	7,403,788	9.0	7,118,682			
たばこ税		1,879,236	4.3	△ 3.7	1,897,267	諸支出金						
鉱産税						前年度繰上充用金						
特別土地保有税		1,288	0.0	△ 35.9		合 計	82,109,930	100.0	51,362,413			
目的税		1,398,347	3.2	2.0		徴収率	区 分	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合 計(%)		
入湯税		3,259	0.0	△ 2.6			市町村民税	98.6	17.3	94.0		
							固定資産税	98.6	16.0	92.2		
	都市計画税	1,395,088	3.2	2.0			税 合 計	98.7	16.8	93.5		
合 計		44,136,437	100.0	7.3	40,340,636							

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,560,401	公園(都市公園等)箇所数	240	公営住宅等戸数	3,238
し尿処理施設年間総収集量(kl)	64,468	ごみ処理施設年間総収集量(t)	73,625	公共下水道処理区域内人口	96,988
コミュニティ・プラント処理人口	14,123	合併処理浄化槽処理人口	55,367		

